

平成 29 年度

宇部市決算及び基金の運用
状況を示す書類の審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 6 2 号

平成 3 0 年 (2018 年) 8 月 2 4 日

宇部市長 久 保 田 后 子 様

宇部市監査委員 床 本 隆 夫

同 金 重 泰 夫

同 青 木 晴 子

平成 2 9 年度宇部市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 9 年度宇部市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
1 一般会計及び特別会計	1
2 財産に関する調書	1
3 基 金	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	2
第4 審 査 の 結 果	2
第5 審 査 意 見	3
第6 決 算 の 概 要	6
1 総 括	6
(1) 概 要	6
(2) 決算規模の推移について	7
(3) 財政構造について（普通会計）	8
2 一 般 会 計	14
(1) 概 要	14
(2) 歳入について	15
(3) 歳出について	29
3 特 別 会 計	42
(1) 公共用地造成事業会計	42
(2) 食肉センター事業会計	43
(3) 介護保険事業会計	44
(4) 国民健康保険事業会計	47
(5) 後期高齢者医療会計	50
(6) 農業集落排水事業会計	52

(7) 中央卸売市場事業会計	53
(8) 地方卸売市場事業会計	54
(9) 市営駐車場事業会計	55
4 財産に関する調書	57
5 基金の運用状況	61
(1) 土地開発基金	61
(2) 水洗便所改造基金	61
(3) 国民健康保険出産資金貸付基金	62



決算審査資料	63
--------	----

- (注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……………「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの
- 「-」……………該当数値がない又は算出不能のもの
- 「△」……………負数又は減数

平成29年度宇部市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

平成29年度宇部市一般会計歳入歳出決算

- 同 宇部市公共用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

3 基金

平成29年度宇部市土地開発基金運用状況

- 同 宇部市水洗便所改造基金運用状況
- 同 宇部市国民健康保険出産資金貸付基金運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月30日から同年8月20日まで

第3 審査の方法

- 1 決算審査に当たっては、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿、その他関係帳簿及び証拠書類並びに関係部課所管に係る関係帳簿、書類等により照合調査を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。
- 2 基金の運用状況を示す書類については、会計管理者所管及び各主管の関係帳簿並びに証拠書類等と照合調査を行い、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って、効率的に運用されているか等について審査した。

第4 審査の結果

決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われていることが認められた。

また、各基金とも計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残高、保管状況等についても相違ないことが認められた。

以下、決算の概要とともに意見を述べる。

第5 審査意見

1 総括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入 111,521,484 千円、歳出 108,477,728 千円で、前年度に比べ歳入は 1,249,744 千円(1.1%)、歳出は 1,279,742 千円(1.2%)それぞれ増加している。

また、普通会計(8頁参照)における決算額は歳入 66,681,594 千円、歳出 65,203,509 千円で、前年度に比べ歳入は 643,388 千円(1.0%)、歳出は 707,319 千円(1.1%)それぞれ増加している。この要因は、歳入については、財産収入、地方交付税、繰越金、市税などが減少したものの、市債、国庫支出金、諸収入などが増加したことによるものであり、歳出については、経常的経費が 344,355 千円(0.7%)減少したものの、臨時的経費が 1,051,674 千円(8.1%)増加したことによるものである。

普通会計決算額による主な財政指標のうち、財政力指数(財政基盤の強さを示す指標であり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。)は 0.72 で、前年度と比べて 0.01 ポイント高くなっており、経常収支比率(財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。)は 93.4%で、前年度に比べ 0.8 ポイント改善している。

また、平成 29 年度末地方債残高は 67,145,123 千円で、前年度に比べ約 17 億円減少し、実質公債費比率(市債の元利償還額の負担状況を示す指標であり、比率が低いほど良いとされている。)は 6.3%で、前年度に比べ 1.2 ポイント改善している。

これらについて類似団体及び県内主要都市(8頁参照)と比べてみると、財政力指数については、県内主要都市と同程度であるが、類似団体に比べると低い状態である。

経常収支比率については、県内主要都市と同程度であるが、類似団体に比べるとやや高い数値で推移している。

実質公債費比率については、県内主要都市と同程度であるが、類似団体に比べると高く、標準財政規模に対する地方債(市債)残高も約 1.8 倍と高い水準にある。

これらの財政指標は、これまでの行財政改革等の取組により改善傾向にあるものの、人口減少や少子・高齢化の進行、一般財源の伸び悩みや義務的経費が引き続き高い水準にある中で、今後、新庁舎の建設をはじめ、公共施設の老朽化への対応が見込まれるなど、厳しい財政状況が続くことが予測される場所である。

このような状況を踏まえ、今後の財政運営に当たっては、上記の財政指標により一層の注意を払いながら、市税等の自主財源をはじめ、国・県等の補助制度の活用などによる財源の確保に一層努めるとともに、さらなる業務の効率化と質の高い住民サービスの提供に向け、第四次宇部市総合計画後期実行計画と宇部市行政サービス改革推進計画の一体的な取組により、持続可能な行財政運営をさらに推進していただきたい。

2 一般会計

決算額は、歳入 66,753,317 千円、歳出 65,275,232 千円で、前年度に比べ歳入は 639,295 千円(1.0%)、歳出は 703,226 千円(1.1%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は 1,478,085 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 118,396 千円を

差し引いた実質収支は 1,359,689 千円となっている。

(1) 歳入

収入済額は 66,753,317 千円で、前年度に比べ 639,295 千円(1.0%)増加している。
また、不納欠損額は 105,301 千円で、前年度に比べ 61,760 千円(37.0%)、収入未済額は 1,733,545 千円で、前年度に比べ 123,242 千円(6.6%)それぞれ減少している。
なお、市税及び主な使用料等の収納状況については、次のとおりである。

ア 市税

現年度分収入率は 99.0%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 0.6 ポイント増の 96.0%となっている。

また、不納欠損額は 87,278 千円で、前年度に比べ 39.2%減少し、収入未済額は 905,778 千円で、前年度に比べ 11.6%減少している。

イ 児童福祉費負担金及び公立保育所使用料(保育料)

現年度分収入率は 98.7%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 1.0 ポイント増の 91.8%となっている。

また、不納欠損額は 2,375 千円で、前年度に比べ 29.3%減少し、収入未済額は 51,838 千円で、前年度に比べ 9.3%減少している。

ウ 住宅使用料

現年度分収入率は 99.5%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 1.6 ポイント増の 90.0%となっている。

また、不納欠損額は 10,033 千円で、前年度に比べ 4.1%減少し、収入未済額は 65,998 千円で、前年度に比べ 18.9%減少している。

収入未済額は年々減少傾向にあり、これらの費目については、滞納整理事務の連携等に加え、納付案内センターの運用や口座振替及びコンビニ納付等の納付しやすい環境整備により、いずれも収入率は前年度に比べ向上している。

今後とも、公平性確保、財源確保の観点から、適正な収納体制のもと、滞納の初期段階での対応が有効であるとの観点から現年度分の収入率の向上に努めるとともに、新たな債権管理計画等に基づき、さらなる収入率の向上に努めていただきたい。

(2) 歳出

性質別経費における義務的経費の支出済額は 34,036,217 千円で、前年度に比べ 208,582 千円(0.6%)減少し、構成比率は 0.9 ポイント下がって 52.1%となっている。

このうち、人件費は 81,048 千円(0.9%)増加しているが、これは主に、人事院勧告に基づく支給率の引上げにより期末・勤勉手当が増加したことによるものである。

扶助費は 17,893,542 千円で、前年度に比べ 207,123 千円(1.2%)増加しているが、これは主に、自立支援給付事業経費が増加したことによるものである。

公債費は 7,332,485 千円で、前年度に比べ 496,753 千円(6.3%)減少している。これは主に、地方債元金償還金や長期債利子が減少したことによるものである。

投資的経費の支出済額は 6,393,104 千円で、前年度に比べ 2,272,828 千円(55.2%)

増加し、構成比率は3.4ポイント上がって9.8%となっている。これは主に、見初団地建替事業費や小中学校施設耐震化事業費の増等により普通建設事業費が2,333,489千円(58.0%)増加したことによるものである。

その他の経費の支出済額は24,845,911千円で、前年度に比べ1,361,020千円(5.2%)減少し、構成比率は2.5ポイント下がって38.1%となっている。これは主に、事業所設置奨励経費の減等により補助費等が901,214千円(11.7%)、庁舎建設基金積立金の減等により積立金が640,738千円(23.6%)それぞれ減少したことによるものである。

予算に対する未執行額1,711,504千円のうち、翌年度繰越額は330,222千円、不用額は1,381,282千円であり、翌年度繰越額は前年度に比べ2,879,215千円(89.7%)減少し、不用額は293,827千円(27.0%)増加している。

不用額については、繰越事業に係る入札減等によるもののほか、経費削減努力によるものも認められるが、今後とも所要額の算定にあたっては、予算見積の段階から内容を十分精査するとともに、適切な事業計画のもと効率的な事業の推進が図られるよう一層努力されたい。

3 特別会計の主なものについて

(1) 国民健康保険事業会計

決算額は、歳入23,915,320千円、歳出23,171,787千円で、前年度に比べ歳入は102,861千円(0.4%)減少し、歳出は33,806千円(0.1%)増加しており、歳入歳出差引額は743,533千円となっている。

保険料の不納欠損額は170,837千円で、前年度に比べ88,006千円(34.0%)減少し、収入未済額は1,773,669千円で、前年度に比べ79,889千円(4.3%)減少している。

現年度分収入率は91.5%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は64.0%で前年度に比べ0.8ポイント向上している。

保険料の徴収については、これまでも負担の公平性や保険財政の健全化の観点から、現年度分収入率の更なる向上と収入未済額の縮減について求めてきたところである。

収入率は年々向上し、また収入未済額も前年度に比べ減少しており、取組の成果は認められるが、今後とも納付相談等の滞納整理対策に努めるとともに、庁内関係課等との連携を図り、滞納を長期化させない厳正かつ的確な対策により、収入率の更なる向上と収入未済額の一層の縮減を図られたい。

(2) 介護保険事業会計

決算額は、歳入17,413,121千円、歳出16,807,815千円で、前年度に比べ歳入は688,750千円(4.1%)、歳出は553,859千円(3.4%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は605,306千円となっている。

現年度分収入率は98.9%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は96.3%で前年度に比べ0.2ポイント向上している。

今後とも納付相談等の滞納整理対策に努めるとともに、庁内関係課等との連携を図り、滞納を長期化させない対策により、収入率の更なる向上を図られたい。

第6 決算の概要

1 総括 (審査資料 別表1～3)

(1) 概要

平成29年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、

歳入	111,521,484千円
歳出	108,477,728千円
差引	3,043,756千円

となっており、各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額5,253,105千円を控除した純計決算額は、

歳入	106,268,379千円
歳出	103,224,623千円
差引	3,043,756千円

となっている。

総計決算額を予算額と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	予算現額に対する比率	支出済額	予算現額に対する比率
一般会計	66,986,736	(16,017) 66,753,317	99.7	(5,237,088) 65,275,232	97.4
特別会計	45,160,074	(5,237,088) 44,768,167	99.1	(16,017) 43,202,495	95.7
公共用地造成	539,000	(236,777) 239,315	44.4	239,315	44.4
食肉センター	16,000	(12,317) 14,747	92.2	14,747	92.2
介護保険	17,385,157	(2,318,873) 17,413,121	100.2	16,807,815	96.7
国民健康保険	23,891,383	(1,763,712) 23,915,320	100.1	(6,000) 23,171,787	97.0
後期高齢者医療	2,737,812	(645,388) 2,595,340	94.8	2,544,596	92.9
農業集落排水	286,304	(230,363) 280,364	97.9	280,364	97.9
中央卸売市場	159,000	(26,185) 164,578	103.5	113,898	71.6
地方卸売市場	41,200	(3,473) 40,630	98.6	4,958	12.0
市営駐車場	104,218	104,751	100.5	(10,017) 25,016	24.0
合 計	112,146,810	(5,253,105) 111,521,484	99.4	(5,253,105) 108,477,728	96.7

※ ()内数値は、会計相互間での繰入れ、繰出しによる重複額

次に、総計及び純計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減		前年度 増減率
				金 額	増減率	
歳 入	総計決算額	111,521,484	110,271,740	1,249,744	1.1	△1.4
	純計決算額	106,268,379	105,078,781	1,189,598	1.1	△1.5
歳 出	総計決算額	108,477,728	107,197,986	1,279,742	1.2	△1.7
	純計決算額	103,224,623	102,005,027	1,219,596	1.2	△1.8
総計歳入歳出差引額		3,043,756	3,073,754	△29,998	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源		163,241	424,224	△260,983	—	—
実 質 収 支		2,880,515	2,649,530	230,986	—	—
前年度実質収支		2,649,530	2,501,465	148,065	—	—
単 年 度 収 支		230,986	148,065	82,921	—	—

平成 29 年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入総額 111,521,484 千円、歳出総額 108,477,728 千円で、形式収支は 3,043,756 千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 163,241 千円を差し引くと、実質収支は 2,880,515 千円の黒字となっている。

なお、実質収支の額から前年度実質収支の額を差し引いた平成 29 年度の単年度収支は 230,986 千円となっている。

(2) 決算規模の推移について

最近 5 か年の決算規模の推移は次表のとおりで、平成 29 年度の伸長率は歳入 1.1% の増、歳出 1.2% の増となっている。

最近 5 か年の歳入歳出対前年度伸長率

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
歳 入	111,521,484	110,271,740	111,822,082	112,981,425	114,606,291
対前年度伸長率	1.1	△1.4	△1.0	△1.4	10.8
歳 出	108,477,728	107,197,986	109,035,735	110,480,153	112,322,828
対前年度伸長率	1.2	△1.7	△1.3	△1.6	11.7

(3) 財政構造について（普通会計）

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市では、一般会計と公共用地造成事業会計を普通会計とし、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金のように相互に重複している部分を控除した純計決算額で算出されている。

なお、普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
平成 29 年度	66,681,594	65,203,509	1,478,085	118,396	1,359,689
平成 28 年度	66,038,206	64,496,190	1,542,016	421,678	1,120,338
平成 27 年度	67,875,240	66,006,608	1,868,632	284,882	1,583,750
平成 26 年度	68,630,631	67,199,506	1,431,125	149,656	1,281,469
平成 25 年度	74,734,550	73,451,862	1,282,688	158,890	1,123,798

ア 財政力指数

本市の普通会計における財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	類似団体 (平成 28 年度)	県内主要都市 (平成 28 年度)
基準財政収入額	20,369,768	20,059,548	19,780,167	19,032,034	19,439,006	29,127,539	20,631,158
基準財政需要額	28,035,369	27,976,626	27,926,562	27,182,916	27,032,999	32,352,785	32,084,921
標準財政規模	36,485,017	36,360,058	36,853,274	36,736,885	36,894,647	43,923,874	41,736,981
財政力指数 (3か年平均値)	0.72	0.71	0.71	0.70	0.70	0.90	0.68

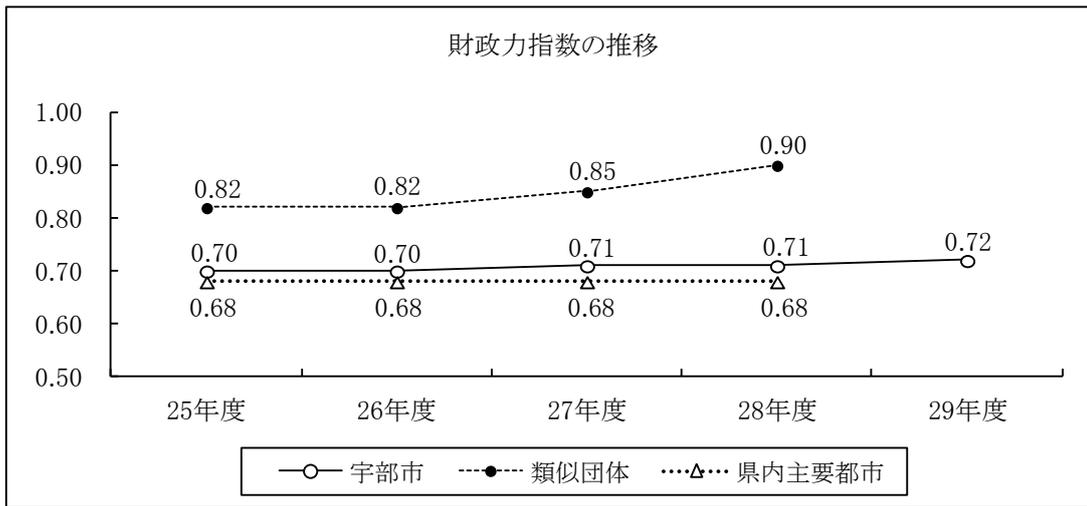
当年度の財政力指数は 0.72 となっている。

財政力指数は、単年度財政力指数の 3 か年の平均値であり、この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1 を超えると普通交付税の不交付団体となる。

※ 類似団体の数値は、類似団体別市町村財政指数表において本市の属するⅣ－3 類型団体 32 都市の平均値である。(平成 27 年度統計から、Ⅳ－1 類型からⅣ－3 類型へ変更)

なお、Ⅳ－3 類型は、人口 15 万人以上の都市で、Ⅱ次・Ⅲ次産業就業人口が 90%以上であり、かつ、Ⅲ次産業就業人口が 65%以上を占める都市となっている。

※ 県内主要都市は、下関市、山口市、防府市、岩国市、周南市とした。



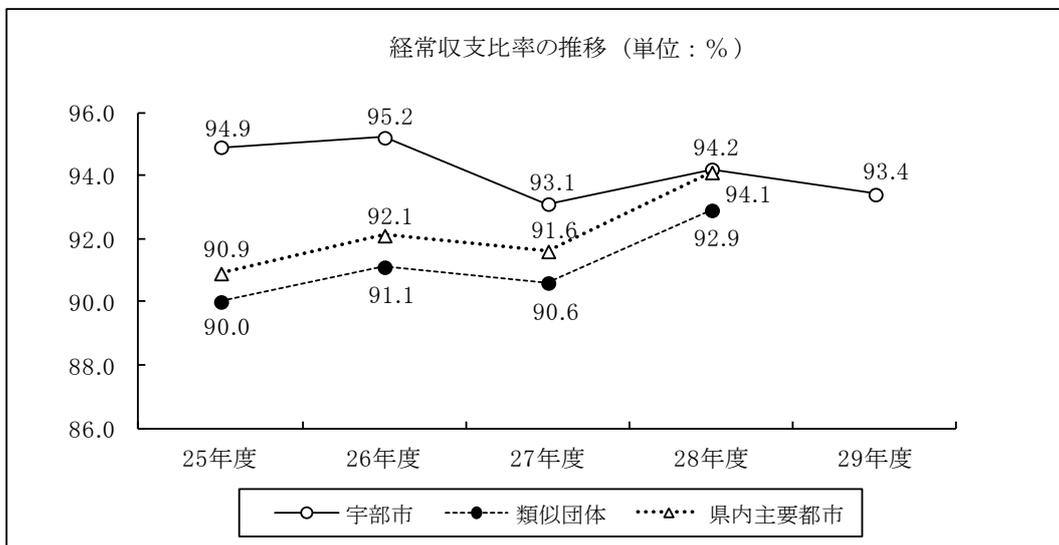
イ 経常収支比率

本市の普通会計における経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	類 似 団 体 (平成28年度)	県内主要都市 (平成28年度)
経常経費充当一般財源 A	34,496,709	35,007,346	35,643,284	41,149,004	40,393,938
経常一般財源収入 B	36,952,315 (34,543,815)	37,181,703 (34,755,103)	38,271,182 (35,372,682)	44,300,617 (42,467,522)	42,917,295 (40,506,370)
経常収支比率 A/B	93.4 (99.9)	94.2 (100.7)	93.1 (100.8)	92.9 (96.9)	94.1 (99.7)
人 件 費	21.4 (22.9)	20.9 (22.4)	22.5 (24.4)	25.9 (27.0)	26.5 (28.1)
扶 助 費	14.0 (15.0)	13.2 (14.2)	12.9 (14.0)	13.8 (14.4)	10.7 (11.3)
公 債 費	19.0 (20.3)	20.4 (21.8)	20.5 (22.2)	13.2 (13.8)	19.4 (20.5)
その他 (物件費、補助費等、 繰出金ほか)	39.0 (41.7)	39.7 (42.3)	37.2 (40.2)	40.0 (41.7)	37.5 (39.8)

※ () 内数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債特例分を経常一般財源収入から除いた数値



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費である経常経費充当一般財源に対して、地方税、普通交付税等を中心とする経常的財源のうち使途が特定されていない経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

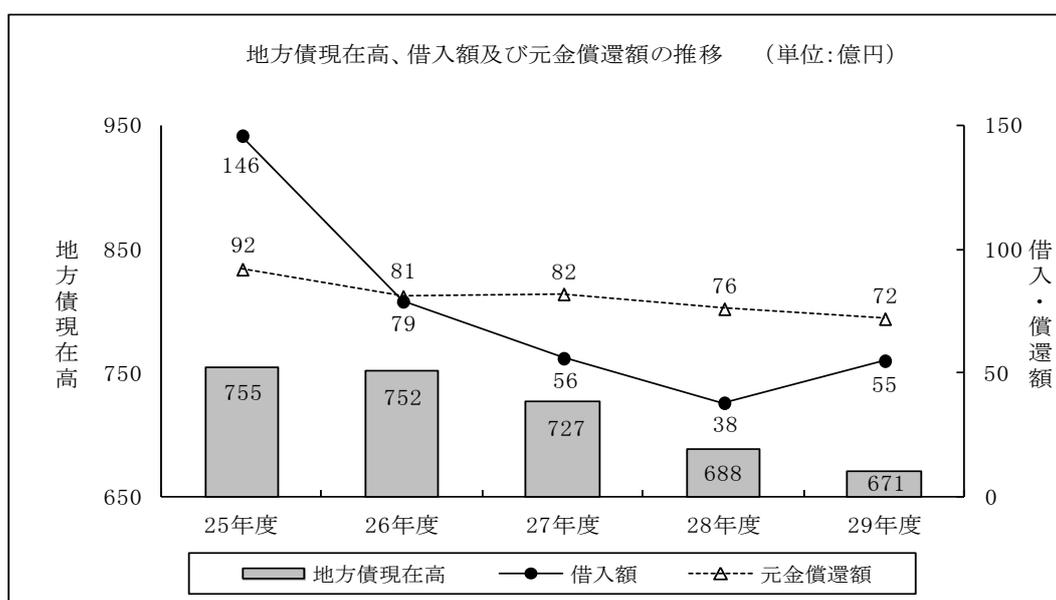
当年度の経常収支比率は93.4%で、前年度と比較すると0.8ポイント低くなっている。これは主に、比率の算定において分母となる経常一般財源収入の額が地方交付税、市税の減等により減少したものの、分子となる経常経費充当一般財源の額が公債費、補助費等の減等によりそれ以上に減少したことによるものである。

ウ 地方債現在高と実質公債費比率

普通会計における地方債現在高と実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	類 似 団 体 (平成28年度)	県内主要都市 (平成28年度)
地 方 債 (普通会計)	現 在 高	千円	67,145,123	68,833,903	72,664,426	59,461,928	86,608,931
	人口1人当たり	円	402,435	409,139	429,081	264,386	478,767
	借 入 額	千円	5,462,000	3,773,600	5,635,800	—	—
	元金償還額	〃	7,150,780	7,604,123	8,196,683	—	—
実 質 公 債 費 比 率		%	6.3	7.5	8.1	3.6	6.8

当年度の借入額は5,462,000千円、元金償還額は7,150,780千円で、当年度末における地方債現在高は67,145,123千円で、前年度に比べ1,688,780千円(2.5%)減少している。



実質公債費比率は6.3%で、前年度と比較すると1.2ポイント低くなっている。

実質公債費比率は、公債費、公営企業債に係る繰出金等、本市の実質的な借入金の返済額が、市税のように用途が特定されず経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模（標準財政規模 36,485,017 千円）に対する割合であり、単年度比率の3か年の平均値で算定してある。

この比率が18%以上となる場合は、起債に当たり許可が必要とされており、また、25%以上となった場合、一般単独事業債等の地方債の発行の制限がある。

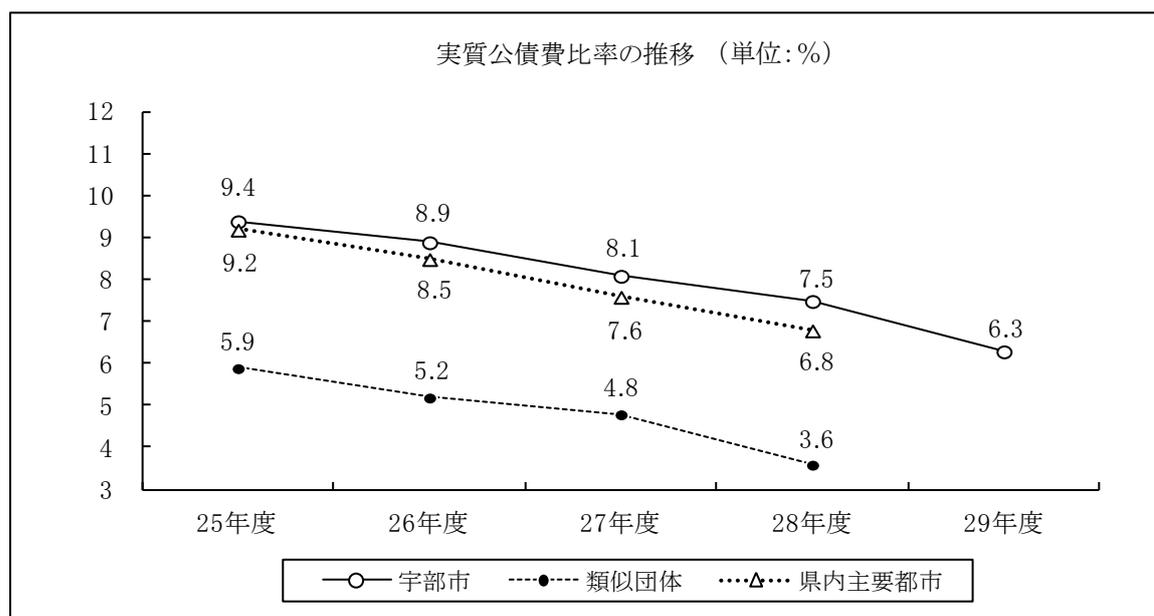
<参考：単年度の実質公債費比率及び標準財政規模の算定式>

実質公債費比率(%)=

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金に係る特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$$

標準財政規模=

$$\{ \text{基準財政収入額} - (\text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{所得割における税源移譲相当額の25\%} + \text{地方消費税交付金における引上げ分の25\%}) \} \times \frac{100}{75} + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$



エ 歳入の構成

普通会計における歳入決算額について、自主財源及び依存財源の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			増 減		類 似 団 体 (平成28年度)		県内主要都市 (平成28年度)		
	金 額	人口1人 当たり	構 成 比 率	金 額	人口1人 当たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率	人口1人 当たり	構 成 比 率	人口1人 当たり	構 成 比 率	
自 主 財 源	市 税	千円 24,104,054	円 144,468	% 36.1	千円 24,209,303	円 143,897	% 36.7	千円 △105,249	% △0.4	円 155,630	% 42.4	円 139,979	% 31.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	857,257	5,138	1.3	852,019	5,064	1.3	5,238	0.6	3,224	0.9	3,394	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,831,323	10,976	2.7	1,879,964	11,174	2.8	△48,641	△2.6	8,308	2.3	10,145	2.3
	財 産 収 入	416,247	2,495	0.6	1,193,434	7,094	1.8	△777,187	△65.1	1,894	0.5	4,625	1.0
	寄 附 金	78,423	470	0.1	91,135	542	0.1	△12,712	△13.9	928	0.3	1,280	0.3
	繰 入 金	1,875,849	11,243	2.8	1,846,454	10,975	2.8	29,395	1.6	7,537	2.1	9,511	2.2
	繰 越 金	1,542,016	9,242	2.3	1,868,632	11,107	2.8	△326,616	△17.5	13,135	3.6	11,978	2.7
	諸 収 入	1,803,251	10,808	2.7	1,688,438	10,036	2.6	114,813	6.8	7,987	2.2	13,961	3.2
	32,508,420	194,840	48.8	33,629,379	199,888	50.9	△1,120,959	△3.3	198,643	54.1	194,872	44.1	
依 存 財 源	地方譲与税	504,674	3,025	0.8	515,930	3,067	0.8	△11,256	△2.2	2,267	0.6	3,261	0.7
	利子割交付金	60,516	363	0.1	33,116	197	0.1	27,400	82.7	189	0.1	188	0.0
	配当割交付金	111,300	667	0.2	74,479	443	0.1	36,821	49.4	709	0.2	422	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	118,282	709	0.2	44,756	266	0.1	73,526	164.3	450	0.1	254	0.1
	地方消費税 交 付 金	2,896,910	17,363	4.3	2,813,570	16,723	4.3	83,340	3.0	16,628	4.5	16,946	3.8
	ゴルフ場利用税 交 付 金	15,180	91	0.0	14,897	89	0.0	283	1.9	184	0.1	238	0.1
	自動車取得税 交 付 金	127,739	766	0.2	91,642	545	0.1	36,097	39.4	607	0.2	681	0.2
	地方特例 交 付 金	84,322	505	0.1	78,856	469	0.1	5,466	6.9	661	0.2	542	0.1
	地方交付税	8,952,573	53,657	13.4	9,289,477	55,215	14.1	△336,904	△3.6	22,865	6.2	82,093	18.6
	交通安全対策 特別交付金	21,281	128	0.0	22,564	134	0.0	△1,283	△5.7	129	0.0	158	0.0
	国庫支出金	11,226,206	67,284	16.8	11,069,183	65,794	16.8	157,023	1.4	58,912	16.1	68,818	15.6
	県支出金	4,592,191	27,523	6.9	4,586,757	27,263	6.9	5,434	0.1	38,753	10.6	28,239	6.4
	市 債	5,462,000	32,737	8.2	3,773,600	22,430	5.7	1,688,400	44.7	25,663	7.0	41,950	9.5
国有提供施設 交 付 金	—	—	—	—	—	—	—	—	258	0.1	2,765	0.6	
	34,173,174	204,817	51.2	32,408,827	192,633	49.1	1,764,347	5.4	168,275	45.9	246,555	55.9	
歳 入 合 計	66,681,594	399,657	100.0	66,038,206	392,521	100.0	643,388	1.0	366,918	100.0	441,427	100.0	

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 48.8%、依存財源 51.2%となっている。

次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			増 減	
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率
経常的収入	千円 50,805,124	円 304,501	% 76.2	千円 50,860,130	円 302,305	% 77.0	千円 △55,006	% △0.1
一般財源	34,543,815	207,039	51.8	34,755,103	206,579	52.6	△211,288	△0.6
特定財源	16,261,309	97,462	24.4	16,105,027	95,726	24.4	156,282	1.0
臨時的収入	15,876,470	95,156	23.8	15,178,076	90,216	23.0	698,394	4.6
一般財源	8,320,198	49,867	12.5	9,623,195	57,199	14.6	△1,302,997	△13.5
特定財源	7,556,272	45,289	11.3	5,554,881	33,017	8.4	2,001,391	36.0
歳入合計	66,681,594	399,657	100.0	66,038,206	392,521	100.0	643,388	1.0

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が 76.2%、臨時的収入は 23.8% となっている。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が 64.3%、特定財源は 35.7% となっている。

オ 歳出の構成

普通会計における歳出決算額について、経常的経費と臨時的経費の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度			増 減	
	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	人口 1 人 当 たり	構 成 比 率	金 額	増 減 率
経常的経費	千円 51,137,442	円 306,493	% 78.4	千円 51,481,797	円 306,000	% 79.8	千円 △344,355	% △0.7
義務的経費	33,217,366	199,089	50.9	33,205,811	197,371	51.5	11,555	0.0
その他経費	17,920,076	107,404	27.5	18,275,986	108,630	28.3	△355,910	△1.9
臨時的経費	14,066,067	84,305	21.6	13,014,393	77,356	20.2	1,051,674	8.1
義務的経費	987,655	5,920	1.5	1,247,588	7,415	1.9	△259,933	△20.8
投資的経費	6,393,104	38,317	9.8	4,120,276	24,490	6.4	2,272,828	55.2
その他経費	6,685,308	40,068	10.3	7,646,529	45,450	11.9	△961,221	△12.6
歳出合計	65,203,509	390,798	100.0	64,496,190	383,356	100.0	707,319	1.1

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、経常的経費が 78.4%、臨時的経費は 21.6% となっている。

2 一 般 会 計

(1) 概 要

本会計の決算額は、予算現額 66,986,736 千円に対し、

歳入 66,753,317 千円 (予算現額に対する割合 99.7%)

(調定額に対する割合 97.3%)

歳出 65,275,232 千円 (予算現額に対する割合 97.4%) で、

歳入歳出差引額は 1,478,085 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 118,396 千円を差し引くと、実質収支は 1,359,689 千円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 1,120,338 千円を差し引いた単年度収支は 239,351 千円となっている。

決算収支の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収 支 額
29年度	66,753,317	65,275,232	1,478,085	118,396	1,359,689	239,351
28年度	66,114,022	64,572,006	1,542,016	421,678	1,120,338	△463,412
27年度	67,951,984	66,083,353	1,868,631	284,882	1,583,750	302,281
26年度	68,709,480	67,278,355	1,431,125	149,656	1,281,469	157,671
25年度	74,909,807	73,627,119	1,282,688	158,890	1,123,798	△360,949

(2) 歳入について

ア 概 況（審査資料 別表4・5）

平成29年度の款別歳入決算状況を予算額と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	不納欠損額	収入未済額
市 税	23,985,514	24,104,054	100.5	87,278	905,778
地 方 譲 与 税	507,000	504,674	99.5	0	0
利 子 割 交 付 金	29,000	60,516	208.7	0	0
配 当 割 交 付 金	80,000	111,300	139.1	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,000	118,282	173.9	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	2,850,000	2,896,910	101.6	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	15,180	108.4	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	107,000	127,739	119.4	0	0
地 方 特 例 交 付 金	84,322	84,322	100.0	0	0
地 方 交 付 税	8,635,860	8,952,573	103.7	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000	21,281	101.3	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	614,956	611,306	99.4	2,375	50,873
使 用 料 及 び 手 数 料	1,818,191	1,830,575	100.7	10,033	67,584
国 庫 支 出 金	11,511,866	11,226,207	97.5	0	0
県 支 出 金	4,713,078	4,592,191	97.4	0	0
財 産 収 入	385,286	413,709	107.4	0	98
寄 附 金	87,178	81,050	93.0	0	0
繰 入 金	1,824,911	1,809,994	99.2	0	0
繰 越 金	1,542,016	1,542,015	100.0	0	0
諸 収 入	2,173,458	2,187,439	100.6	5,615	709,212
市 債	5,934,100	5,462,000	92.0	0	0
29年度合計	66,986,736	66,753,317	99.7	105,301	1,733,545
28年度合計	68,868,898	66,114,022	96.0	167,061	1,856,787
増 減	△1,882,162	639,295	3.7	△61,760	△123,242
増 減 率	△2.7	1.0	—	△37.0	△6.6

款別歳入決算を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
市 税	24,104,054	36.1	24,209,303	36.6	△105,249	△0.4
地 方 譲 与 税	504,674	0.8	515,930	0.8	△11,256	△2.2
利 子 割 交 付 金	60,516	0.1	33,116	0.1	27,400	82.7
配 当 割 交 付 金	111,300	0.2	74,479	0.1	36,821	49.4
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	118,282	0.2	44,756	0.1	73,526	164.3
地 方 消 費 税 金 交 付 金	2,896,910	4.3	2,813,570	4.3	83,340	3.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	15,180	0.0	14,897	0.0	283	1.9
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	127,739	0.2	91,642	0.1	36,097	39.4
地 方 特 例 交 付 金	84,322	0.1	78,856	0.1	5,466	6.9
地 方 交 付 税	8,952,573	13.4	9,289,477	14.1	△336,904	△3.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,281	0.0	22,564	0.0	△1,283	△5.7
分 担 金 及 び 負 担 金	611,306	0.9	603,030	0.9	8,276	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,830,575	2.7	1,878,756	2.8	△48,181	△2.6
国 庫 支 出 金	11,226,207	16.8	11,069,183	16.7	157,024	1.4
県 支 出 金	4,592,191	6.9	4,585,714	6.9	6,477	0.1
財 産 収 入	413,709	0.6	1,190,779	1.8	△777,070	△65.3
寄 附 金	81,050	0.1	93,041	0.1	△11,991	△12.9
繰 入 金	1,809,994	2.7	1,780,722	2.7	29,272	1.6
繰 越 金	1,542,015	2.3	1,868,631	2.8	△326,616	△17.5
諸 収 入	2,187,439	3.3	2,081,976	3.1	105,463	5.1
市 債	5,462,000	8.2	3,773,600	5.7	1,688,400	44.7
合 計	66,753,317	100.0	66,114,022	100.0	639,295	1.0

歳入決算額は66,753,317千円で、前年度に比べ639,295千円(1.0%)増加している。このうち、増加した主なものは、市債1,688,400千円(44.7%)、国庫支出金157,024千円(1.4%)、諸収入105,463千円(5.1%)であり、減少した主なものは、財産収入777,070千円(65.3%)、地方交付税336,904千円(3.6%)、繰越金326,616

千円(17.5%)、市税 105,249 千円(0.4%)である。

構成比率の主なものは、市税が 36.1%(前年度 36.6%)、国庫支出金が 16.8%(前年度 16.7%)、地方交付税が 13.4%(前年度 14.1%)、市債が 8.2%(前年度 5.7%)となっている。

イ 款別歳入状況 (審査資料 別表 4・5・14)

款別決算状況は、次表のとおりである。

第 10 款 市 税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	23,985,514	25,097,110	24,104,054	87,278	905,778	100.5	96.0
28 年度	24,072,326	25,377,635	24,209,303	143,613	1,024,719	100.6	95.4
増 減	△86,812	△280,525	△105,249	△56,335	△118,941	△0.1	0.6

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	10,434,779	43.3	10,625,245	43.9	△190,466	△1.8
個人市民税	8,453,951	35.1	8,407,908	34.7	46,043	0.5
法人市民税	1,980,828	8.2	2,217,337	9.2	△236,509	△10.7
固 定 資 産 税	10,563,932	43.8	10,416,980	43.0	146,952	1.4
土 地	2,741,771	11.4	2,771,576	11.4	△29,805	△1.1
家 屋	4,666,731	19.4	4,579,483	18.9	87,248	1.9
償 却 資 産	2,959,154	12.3	2,856,726	11.8	102,428	3.6
交 付 金	196,277	0.8	209,194	0.9	△12,917	△6.2
軽自動車税	425,986	1.8	410,489	1.7	15,497	3.8
市たばこ税	1,064,257	4.4	1,136,072	4.7	△71,815	△6.3
特別土地保有税	0	0.0	15,205	0.1	△15,205	皆減
入 湯 税	354	0.0	406	0.0	△52	△12.8
都市計画税	1,614,745	6.7	1,604,906	6.6	9,839	0.6
合 計	24,104,054	100.0	24,209,303	100.0	△105,249	△0.4

市税の収入済額は 24,104,054 千円で、前年度に比べ 105,249 千円(0.4%)減少しており、予算現額に対する収入率は 100.5%、調定額に対する収入率は 96.0%となっている。

市税総額に対する税目別構成比率は、固定資産税が 43.8%(前年度 43.0%)で最も高く、次に市民税が 43.3%(前年度 43.9%)、都市計画税 6.7%(前年度 6.6%)、市たばこ税 4.4%(前年度 4.7%)等となっており、市民税、固定資産税の両税で 87.1%(前年度 86.9%)を占めている。

主な税目をみると、次のとおりである。

市民税は 10,434,779 千円で、前年度に比べ 190,466 千円(1.8%)減少している。

これは主に、給与所得が増加したことに伴い、個人市民税が増加したものの、一部大法人の納付税額が減少したことに伴い、法人市民税が減少したことによるものである。

固定資産税は 10,563,932 千円で、前年度に比べ 146,952 千円(1.4%)増加している。

これは主に、土地が地価の下落に伴う価格修正による減額があったものの、家屋が新築・増築の増額分が在来家屋の減額分を上回ったことにより、また、償却資産が設備投資の増により増加したものである。

都市計画税は 1,614,745 千円で、前年度に比べ 9,839 千円(0.6%)増加している。

市たばこ税は 1,064,257 千円で、前年度に比べ 71,815 千円(6.3%)減少している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
現 年 度 分	平成 29 年度	24,074,629	23,835,289	99.0	0	239,340
	平成 28 年度	24,181,694	23,903,721	98.9	0	277,973
	平成 27 年度	23,838,209	23,533,827	98.7	0	304,383
	平成 26 年度	23,791,475	23,438,263	98.5	0	353,213
	平成 25 年度	24,057,155	23,686,749	98.5	0	370,405
滞 納 繰 越 分	平成 29 年度	1,022,481	268,765	26.3	87,278	666,438
	平成 28 年度	1,195,942	305,582	25.6	143,613	746,746
	平成 27 年度	1,364,965	365,828	26.8	105,433	893,704
	平成 26 年度	1,474,002	365,895	24.8	92,364	1,015,743
	平成 25 年度	1,672,623	346,389	20.7	218,976	1,107,258
合 計	平成 29 年度	25,097,110	24,104,054	96.0	87,278	905,778
	平成 28 年度	25,377,635	24,209,303	95.4	143,613	1,024,719
	平成 27 年度	25,203,174	23,899,654	94.8	105,433	1,198,087
	平成 26 年度	25,265,477	23,804,157	94.2	92,364	1,368,956
	平成 25 年度	25,729,777	24,033,138	93.4	218,976	1,477,663

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

調定額に対する収入率は96.0%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。
不納欠損額は87,278千円となっており、前年度に比べ56,335千円(39.2%)減少している。

収入未済額は905,778千円で、前年度に比べ118,941千円(11.6%)減少している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
執行停止後 3 年経過等 (地方税法第 15 条の 7)	688	41,743	1,465	77,161	△777	△35,418	△45.9
時 効 完 成 (地方税法第 18 条)	2,292	45,535	2,617	66,452	△325	△20,917	△31.5
合 計	2,980	87,278	4,082	143,613	△1,102	△56,335	△39.2

科目別収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
市 民 税	319,455	367,745	419,910	474,400	511,478
固 定 資 産 税	490,422	544,681	646,876	746,921	805,077
軽自動車税	17,579	19,006	20,760	25,518	28,941
市たばこ税	0	0	0	0	0
特別土地保有税	0	5,591	5,591	—	—
入 湯 税	0	0	0	0	0
都市計画税	78,322	87,696	104,950	122,116	132,167
合 計	905,778	1,024,719	1,198,087	1,368,956	1,477,663

第 15 款 地方譲与税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	507,000	504,674	504,674	0	0	99.5	100.0
28 年度	541,000	515,930	515,930	0	0	95.4	100.0
増 減	△34,000	△11,256	△11,256	0	0	4.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ11,256千円(2.2%)減少している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税 279,664千円、地方揮発油譲与税 114,097千円、特別とん譲与税 85,911千円である。

第20款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	29,000	60,516	60,516	0	0	208.7	100.0
28年度	29,000	33,116	33,116	0	0	114.2	100.0
増 減	0	27,400	27,400	0	0	94.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ27,400千円(82.7%)増加している。

第21款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	80,000	111,300	111,300	0	0	139.1	100.0
28年度	111,000	74,479	74,479	0	0	67.1	100.0
増 減	△31,000	36,821	36,821	0	0	72.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ36,821千円(49.4%)増加している。

第22款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	68,000	118,282	118,282	0	0	173.9	100.0
28年度	50,000	44,756	44,756	0	0	89.5	100.0
増 減	18,000	73,526	73,526	0	0	84.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ73,526千円(164.3%)増加している。

第23款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	2,850,000	2,896,910	2,896,910	0	0	101.6	100.0
28年度	2,620,000	2,813,570	2,813,570	0	0	107.4	100.0
増 減	230,000	83,340	83,340	0	0	△5.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ83,340千円(3.0%)増加している。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	14,000	15,180	15,180	0	0	108.4	100.0
28 年度	16,000	14,897	14,897	0	0	93.1	100.0
増 減	△2,000	283	283	0	0	15.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 283 千円(1.9%)増加している。

第 35 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	107,000	127,739	127,739	0	0	119.4	100.0
28 年度	88,000	91,642	91,642	0	0	104.1	100.0
増 減	19,000	36,097	36,097	0	0	15.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 36,097 千円(39.4%)増加している。

第 37 款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	84,322	84,322	84,322	0	0	100.0	100.0
28 年度	78,856	78,856	78,856	0	0	100.0	100.0
増 減	5,466	5,466	5,466	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 5,466 千円(6.9%)増加している。

第 40 款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	8,635,860	8,952,573	8,952,573	0	0	103.7	100.0
28 年度	9,135,746	9,289,477	9,289,477	0	0	101.7	100.0
増 減	△499,886	△336,904	△336,904	0	0	2.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 336,904 千円(3.6%)減少している。

これは、普通交付税が 319,886 千円(3.9%)、特別交付税が 17,018 千円(1.6%)

減少したことによるものである。

第 45 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	21,000	21,281	21,281	0	0	101.3	100.0
28 年度	24,000	22,564	22,564	0	0	94.0	100.0
増 減	△3,000	△1,283	△1,283	0	0	7.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1,283 千円(5.7%)減少している。

第 50 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	614,956	664,555	611,306	2,375	50,873	99.4	92.0
28 年度	608,290	662,827	603,030	3,487	56,310	99.1	91.0
増 減	6,666	1,728	8,276	△1,112	△5,437	0.3	1.0

収入済額は、前年度に比べ 8,276 千円(1.4%)増加している。

増加した主なものは、職員派遣給与費負担金 8,951 千円(31.2%)である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 471,545 千円、退職金基金積立金負担金 65,855 千円、職員派遣給与費負担金 37,625 千円、老人福祉費負担金 26,605 千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 2,375 千円となっている。

収入未済額は 50,873 千円で、その主なものは児童福祉費負担金 50,253 千円である。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	1,818,191	1,908,191	1,830,575	10,033	67,584	100.7	95.9
28 年度	1,863,017	1,972,216	1,878,756	10,740	82,719	100.8	95.3
増 減	△44,826	△64,025	△48,181	△707	△15,135	△0.1	0.6

収入済額は、前年度に比べ 48,181 千円(2.6%)減少している。

これは、使用料が 27,506 千円(2.2%)、手数料が 20,675 千円(3.3%)減少したことによるものである。

減少した主なものは、道路占用使用料 32,545 千円(47.6%)、動物園使用料 16,830 千円(25.5%)、住宅使用料 14,360 千円(2.1%)、し尿処分手数料 14,139 千円(7.1%)である。

収入済額の主なものは、住宅使用料 682,939 千円、じんかい処分手数料 336,445 千円、し尿処分手数料 183,761 千円、休日・夜間救急診療所診察料 171,035 千円、公立保育所使用料 138,110 千円、駐車場使用料 54,503 千円、市民関係手数料 53,759 千円、動物園使用料 49,273 千円である。

不納欠損額は、住宅使用料 10,033 千円となっている。

収入未済額は 67,584 千円で、前年度に比べ 15,135 千円(18.3%)減少しており、主なものは住宅使用料 65,998 千円である。

第 60 款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	11,511,866	11,226,207	11,226,207	0	0	97.5	100.0
28 年度	12,473,757	11,069,183	11,069,183	0	0	88.7	100.0
増 減	△961,891	157,024	157,024	0	0	8.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ 157,024 千円(1.4%)増加している。

これは主に、国庫負担金が 8,886,163 千円で 82,302 千円(0.9%)、国庫補助金が 2,309,852 千円で 74,708 千円(3.3%)増加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

国庫補助金の学校施設整備事業費交付金 190,842 千円(233.3%)

国庫負担金の障害者福祉費負担金 80,816 千円(4.2%)

国庫補助金の地方創生推進交付金 64,947 千円(675.3%)

国庫補助金の児童福祉費補助金 64,190 千円(637.6%)

国庫補助金の社会資本整備総合交付金(土木費国庫補助金) 60,428 千円(8.2%)

減少したもの

国庫補助金の臨時福祉給付金支給事務費補助金 272,686 千円(33.6%)

国庫補助金の地方創生加速化交付金 68,803 千円(皆減)

国庫負担金の生活保護費負担金 53,709 千円(1.5%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

生活保護費負担金 3,434,100 千円

障害者福祉費負担金 1,993,540 千円

児童手当負担金 1,803,422 千円

児童福祉費負担金 921,643 千円

児童扶養手当負担金 271,268 千円

国民健康保険基盤安定費負担金（保険者支援分）192,941 千円

学校施設整備事業費負担金 147,340 千円

国庫補助金

社会資本整備総合交付金（土木費国庫補助金）795,175 千円

臨時福祉給付金支給事務費補助金 538,308 千円

学校施設整備事業費交付金 272,659 千円

子育て支援交付金 185,776 千円

国庫委託金

国民年金費委託金 28,896 千円

第 65 款 県支出金

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	4,713,078	4,592,191	4,592,191	0	0	97.4	100.0
28 年度	4,732,170	4,585,714	4,585,714	0	0	96.9	100.0
増 減	△19,092	6,477	6,477	0	0	0.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 6,477 千円(0.1%)増加している。

これは、県補助金が 1,066,064 千円で 114,494 千円(9.7%)減少したものの、県委託金が 403,300 千円で 77,848 千円(23.9%)、県負担金が 3,122,826 千円で 43,124 千円(1.4%)増加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

県委託金の衆議院議員選挙費委託金 49,497 千円(皆増)

県委託金の県知事選挙費委託金 48,499 千円(皆増)

県負担金の障害者福祉費負担金 40,408 千円(4.2%)

県補助金の子育て支援交付金 39,331 千円(26.9%)

減少したもの

県補助金の介護保険事業費補助金 98,235 千円(64.4%)

県委託金の参議院議員選挙費委託金 51,226 千円(皆減)

県補助金の漁港整備事業費補助金 50,190 千円(84.9%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

障害者福祉費負担金 996,770 千円

国民健康保険基盤安定費負担金（保険料軽減分）536,677 千円

児童福祉費負担金 475,956 千円

社会福祉費負担金 409,263 千円

児童手当負担金 390,409 千円

国民健康保険基盤安定費負担金（保険者支援分）96,470 千円

生活保護費負担金 77,748 千円

県補助金

福祉医療費補助金 307,076 千円

子育て支援交付金 185,776 千円

土地改良事業費補助金 90,106 千円

乳幼児医療費補助金 85,584 千円

幼稚園事業経費補助金 56,050 千円

介護保険事業費補助金 54,195 千円

県委託金

徴税费委託金 247,903 千円

衆議院議員選挙費委託金 49,497 千円

県知事選挙費委託金 48,499 千円

第70款 財産収入

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	385,286	413,807	413,709	0	98	107.4	100.0
28 年度	1,110,418	1,190,954	1,190,779	0	175	107.2	100.0
増 減	△725,132	△777,147	△777,070	0	△77	0.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ777,070千円(65.3%)減少している。

これは主に、土地売払収入が716,820千円(73.0%)、やまぐち産業振興財団出捐金償還金収入が70,805千円(皆減)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、土地売払収入264,940千円、土地建物貸付収入113,667千円、利子収入13,860千円、財産貸付収入10,795千円である。

収入未済額98千円は、土地建物貸付収入である。

第75款 寄附金

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	87,178	81,050	81,050	0	0	93.0	100.0
28 年度	99,706	93,041	93,041	0	0	93.3	100.0
増 減	△12,528	△11,991	△11,991	0	0	△0.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ11,991千円(12.9%)減少している。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

- ふるさと応援寄附金 52,055 千円
- 彫刻事業費寄附金 9,500 千円
- ときわ公園活性化推進事業費寄附金 4,267 千円
- 排水路整備事業費寄附金 2,627 千円
- 庁舎建設事業費寄附金 2,100 千円
- 特別支援教育推進事業費寄附金 1,923 千円
- 公園整備事業費寄附金 1,828 千円
- ひとり親家庭応援寄附金 1,100 千円
- 図書館図書充実費寄附金 1,100 千円
- がんばるふるさと企業応援事業費寄附金 1,000 千円
- 文化事業費寄附金 1,000 千円

第 80 款 繰入金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	1,824,911	1,809,994	1,809,994	0	0	99.2	100.0
28 年度	1,834,792	1,780,722	1,780,722	0	0	97.1	100.0
増 減	△9,881	29,272	29,272	0	0	2.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 29,272 千円(1.6%)増加している。

これは主に、財政調整基金繰入金が 120,000 千円(14.1%)、常盤公園ときめき基金繰入金が 25,111 千円(82.3%)減少したものの、減債基金繰入金が 147,487 千円(49.2%)、楠こもれびの郷基金繰入金が 9,488 千円(皆増)、ふるさと応援基金繰入金 7,485 千円(14.8%)、国際交流基金繰入金 6,603 千円(319.4%)増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 1,775,285 千円、他会計繰入金 34,709 千円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 730,000 千円、退職金基金繰入金 473,000 千円、減債基金繰入金 447,365 千円である。

他会計繰入金は、水道事業会計繰入金 18,692 千円、駐車場事業特別会計繰入金 10,017 千円、国民健康保険事業特別会計繰入金 6,000 千円である。

第 85 款 繰越金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	1,542,016	1,542,015	1,542,015	0	0	100.0	100.0
28 年度	1,868,632	1,868,631	1,868,631	0	0	100.0	100.0
増 減	△326,616	△326,616	△326,616	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 326,616 千円(17.5%)減少している。

第 90 款 諸収入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	2,173,458	2,902,267	2,187,439	5,615	709,212	100.6	75.4
28 年度	2,073,288	2,784,060	2,081,976	9,221	692,863	100.4	74.8
増 減	100,170	118,207	105,463	△3,606	16,349	0.2	0.6

収入済額は、前年度に比べ 105,463 千円(5.1%)増加している。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金貸付金還付金収入 677,565 千円、学校給食費収入 296,040 千円、福祉医療高額療養費収入 221,396 千円、後期高齢者医療療養給付費負担金還付金収入 98,319 千円、港湾関係交付金収入 93,482 千円である。

不納欠損額は 5,615 千円となっており、生活保護扶助費返還金収入 4,054 千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入 1,534 千円、子ども医療費高額療養費収入 17 千円、子ども手当扶助費返還金収入 10 千円である。

収入未済額は 709,212 千円で、主なものは、住宅資金貸付金元利償還金収入 322,110 千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入 192,041 千円、生活保護扶助費返還金収入 166,238 千円、災害援護資金貸付金元利償還金収入 18,478 千円である。

第 95 款 市 債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	5,934,100	5,462,000	5,462,000	0	0	92.0	100.0
28 年度	5,438,900	3,773,600	3,773,600	0	0	69.4	100.0
増 減	495,200	1,688,400	1,688,400	0	0	22.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ 1,688,400 千円(44.7%)増加しており、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

小学校建設事業債 546,700 千円 (259.5%)
市営住宅建設事業債 485,000 千円 (355.6%)
中学校建設事業債 363,900 千円 (1,193.1%)
消防施設整備事業債 245,400 千円 (525.5%)
公園整備事業債 142,900 千円 (205.0%)

減少したもの

小学校施設整備事業債 70,900 千円 (60.5%)
道路整備事業債 27,400 千円 (13.5%)
港湾整備事業債 (土木債) 26,800 千円 (46.4%)
し尿処理施設整備事業債 21,800 千円 (皆減)
街路事業債 20,200 千円 (皆減)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 2,408,500 千円
小学校建設事業債 757,400 千円
市営住宅建設事業債 621,400 千円
中学校建設事業債 394,400 千円
消防施設整備事業債 292,100 千円
公園整備事業債 212,600 千円

(3) 歳出について

ア 概 況（審査資料 別表6・7）

平成29年度の歳出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額
		金額	執行率		
議会費	366,500	363,469	99.2	0	3,031
総務費	8,625,785	8,389,934	97.3	7,892	227,959
民生費	26,891,739	26,473,460	98.4	60,728	357,551
衛生費	4,072,708	3,898,470	95.7	5,500	168,738
農林水産業費	914,162	878,671	96.1	14,397	21,094
商工費	1,709,090	1,666,810	97.5	0	42,280
土木費	7,620,712	7,269,145	95.4	182,100	169,468
消防費	2,299,441	2,283,843	99.3	0	15,598
教育費	7,013,980	6,653,954	94.9	56,462	303,565
災害復旧費	42,286	38,413	90.8	3,143	731
公債費	7,334,485	7,332,485	100.0	0	2,000
諸支出金	26,580	26,580	100.0	0	0
予備費	69,267	0	0.0	0	69,267
29年度合計	66,986,736	65,275,232	97.4	330,222	1,381,282
28年度合計	68,868,898	64,572,006	93.8	3,209,437	1,087,455
増 減	△1,882,162	703,226	3.6	△2,879,215	293,827
増 減 率	△2.7	1.1	—	△89.7	27.0

予算現額 66,986,736 千円に対し、支出済額は 65,275,232 千円（執行率 97.4%）、翌年度繰越額は 330,222 千円、不用額は 1,381,282 千円となっている。

款別歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増減率
議 会 費	363,469	0.6	364,543	0.6	△1,074	△0.3
総 務 費	8,389,934	12.9	8,902,973	13.8	△513,039	△5.8
民 生 費	26,473,460	40.6	26,269,070	40.7	204,390	0.8
衛 生 費	3,898,470	6.0	4,026,401	6.2	△127,931	△3.2
農林水産業費	878,671	1.3	937,200	1.5	△58,529	△6.2
商 工 費	1,666,810	2.6	2,437,162	3.8	△770,352	△31.6
土 木 費	7,269,145	11.1	6,542,636	10.1	726,509	11.1
消 防 費	2,283,843	3.5	2,036,685	3.2	247,158	12.1
教 育 費	6,653,954	10.2	5,096,339	7.9	1,557,615	30.6
災 害 復 旧 費	38,413	0.1	97,069	0.2	△58,656	△60.4
公 債 費	7,332,485	11.2	7,829,238	12.1	△496,753	△6.3
諸 支 出 金	26,580	0.0	32,691	0.1	△6,111	△18.7
合 計	65,275,232	100.0	64,572,006	100.0	703,226	1.1

歳出決算額は65,275,232千円で、前年度に比べ703,226千円(1.1%)増加している。増加したものは、教育費1,557,615千円(30.6%)、土木費726,509千円(11.1%)、消防費247,158千円(12.1%)、民生費204,390千円(0.8%)である。

減少した主なものは、商工費770,352千円(31.6%)、総務費513,039千円(5.8%)、公債費496,753千円(6.3%)である。

決算額の構成比率は、民生費が40.6%(前年度40.7%)で最も高く、総務費が12.9%(前年度13.8%)、公債費が11.2%(前年度12.1%)、土木費が11.1%(前年度10.1%)、教育費が10.2%(前年度7.9%)等となっている。

また、前年度に比べ構成比率の高くなったものは、土木費、消防費、教育費であり、低くなったものは、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、公債費、諸支出金である。

イ 款別歳出状況（審査資料 別表6～8）

款別決算状況は、次のとおりである。

第10款 議会費

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	366,500	363,469	0	3,031	99.2
28年度	366,385	364,543	0	1,842	99.5
増 減	115	△1,074	0	1,189	△0.3

支出済額は、前年度に比べ1,074千円(0.3%)減少している。

これは主に、職員手当等が1,649千円(2.2%)増加したものの、共済費が2,053千円(3.2%)減少したことによるものである。

第15款 総務費

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	8,625,785	8,389,934	7,892	227,959	97.3
28年度	9,121,101	8,902,973	61,845	156,283	97.6
増 減	△495,316	△513,039	△53,953	71,676	△0.3

支出済額は、前年度に比べ513,039千円(5.8%)減少している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、選挙費64,331千円(66.4%)である。

これは主に、参議院議員選挙費が51,226千円(皆減)減少したものの、衆議院議員選挙費が49,697千円(皆増)、県知事選挙費が48,499千円(皆増)、市長選挙費が15,075千円(皆増)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、総務管理費535,229千円(6.7%)、徴税费23,144千円(4.3%)、戸籍住民基本台帳費19,790千円(8.0%)である。

総務管理費は、主に、一般管理費の共済費が70,971千円(5.9%)、給料及び職員手当等が52,304千円(2.9%)、市民センター費の委託料が25,155千円(31.7%)増加したものの、一般管理費の積立金が547,546千円(40.8%)、財政管理費の積立金が68,017千円(5.4%)、電算管理費の委託料が53,495千円(24.0%)、財産管理費の繰出金が44,193千円(15.7%)減少したことによるものである。

徴税费は、主に、賦課費の報酬が1,577千円(39.7%)増加したものの、委託料が16,424千円(41.2%)、徴收費の償還金、利子及び割引料が4,261千円(7.5%)、税務総務費の職員手当等が1,543千円(1.1%)減少したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、主に、給料及び職員手当等が4,750千円(3.0%)増加したものの、負担金、補助及び交付金が12,507千円(41.4%)、委託料が10,469千円(42.9%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のアクトビレッジおの整備事業 6,380 千円、コンビニ交付事業 1,512 千円である。

不用額の主なものは、一般管理費の給料及び職員手当等 68,412 千円、賃金 12,115 千円、共済費 9,432 千円、負担金、補助及び交付金 8,839 千円、市民センター費の委託料 12,683 千円、企画費の報償費 9,885 千円である。

第 20 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	26,891,739	26,473,460	60,728	357,551	98.4
28 年度	27,447,199	26,269,070	706,991	471,138	95.7
増 減	△555,460	204,390	△646,263	△113,587	2.7

支出済額は、前年度に比べ 204,390 千円(0.8%)増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、児童福祉費 291,707 千円(4.5%)である。

これは主に、児童措置費の扶助費が 43,955 千円(1.7%)減少したものの、児童福祉施設費の委託料が 200,702 千円(7.7%)、負担金、補助及び交付金が 114,395 千円(42.6%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、生活保護費 79,100 千円(1.6%)である。

これは主に、生活保護総務費の給料及び職員手当等が 7,016 千円(3.2%)、使用料及び賃借料が 2,420 千円(28.0%)増加したものの、扶助費が 84,570 千円(1.8%)、生活保護総務費の償還金、利子及び割引料が 5,558 千円(25.0%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の保育施設整備事業 60,728 千円である。

不用額の主なものは、介護保険事業費の繰出金 63,927 千円、社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金 56,195 千円、生活保護費の扶助費 41,824 千円、児童福祉施設費の委託料 31,276 千円、児童措置費の扶助費 19,275 千円、乳幼児医療費の扶助費 17,977 千円である。

第 25 款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	4,072,708	3,898,470	5,500	168,738	95.7
28 年度	4,142,839	4,026,401	0	116,439	97.2
増 減	△70,131	△127,931	5,500	52,299	△1.5

支出済額は、前年度に比べ 127,931 千円(3.2%)減少している。

項別の増減額をみると、増加したものは、保健衛生費 31,601 千円(2.0%)である。

これは主に、墓地火葬場費の工事請負費が 8,748 千円(皆減)、母子保健費の委託料が 7,105 千円(3.9%)減少したものの、保健事業費の委託料が 10,058 千円(4.7%)、墓地火葬場費の需用費が 8,792 千円(37.2%)、予防費の委託料が 7,289 千円(1.3%)、母子保健費の扶助費が 4,445 千円(27.3%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、清掃費 154,004 千円(6.7%)、環境対策費 5,528 千円(3.3%)である。

清掃費は、主に、じんかい処理費の備品購入費が 9,410 千円(107.6%)増加したものの、ごみ処理施設管理費の委託料が 51,886 千円(21.6%)、し尿処理施設管理費の工事請負費が 48,457 千円(皆減)、負担金、補助及び交付金が 10,470 千円(19.3%)、リサイクルプラザ管理費の需用費が 13,057 千円(18.4%)、し尿処理費の委託料が 11,428 千円(6.4%)減少したことによるものである。

環境対策費は、主に、環境対策総務費の給料及び職員手当等が 5,368 千円(6.5%)、委託料が 2,688 千円(19.8%)、環境衛生対策費の委託料が 2,580 千円(21.8%)増加したものの、環境対策総務費の負担金、補助及び交付金が 7,696 千円(89.8%)、水質汚濁対策費の負担金、補助及び交付金が 5,060 千円(22.3%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の空き家等対策事業 5,500 千円である。

不用額の主なものは、環境対策総務費の負担金、補助及び交付金 30,027 千円、母子保健費の委託料 22,752 千円、予防費の委託料 16,730 千円、負担金、補助及び交付金 12,255 千円、保健事業費の委託料 14,979 千円、ごみ処理施設管理費の需用費 7,121 千円である。

第 35 款 農 林 水 産 業 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29 年度	914,162	878,671	14,397	21,094	96.1
28 年度	972,211	937,200	24,997	10,014	96.4
増 減	△58,049	△58,529	△10,600	11,080	△0.3

支出済額は、前年度に比べ 58,529 千円(6.2%)減少している。

項別の増減額をみると、増加したものは、農業費 2,916 千円(0.4%)である。

これは主に、農地費の委託料が 9,025 千円(40.6%)、負担金、補助及び交付金が 8,359 千円(9.0%)減少したものの、農作物対策費の需用費が 5,120 千円(450.1%)、委託料が 4,032 千円(797.7%)、負担金、補助及び交付金が 3,484 千円(39.8%)、工事請負費が 2,645 千円(皆増)、農業振興費の負担金、補助及び交付金が 4,773 千円(6.2%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、水産業費 61,317 千円(34.7%)、林業費 128 千円(0.3%)である。

水産業費は、主に、水産業振興費の負担金、補助及び交付金が 10,098 千円(42.0%)増加したものの、漁港整備事業費の工事請負費が 71,053 千円(82.7%)減少したことによるものである。

林業費は、主に、市有林造成事業費の役務費が 903 千円(87.6%)、林業総務費の給料及び職員手当等が 810 千円(6.6%)増加したものの、市有林造成事業費の備品購入費が 1,345 千円(皆減)、林業振興費の負担金、補助及び交付金が 632 千円(8.8%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のため池改良事業 10,000 千円、水産基盤ストックマネジメント事業 3,703 千円、増養殖場造成改良事業 694 千円である。

不用額の主なものは、農業総務費の給料及び職員手当等 5,815 千円、農業集落排水対策費の繰出金 5,330 千円、農業振興費の負担金、補助及び交付金 3,632 千円である。

第 40 款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29 年度	1,709,090	1,666,810	0	42,280	97.5
28 年度	2,462,650	2,437,162	0	25,488	99.0
増 減	△753,560	△770,352	0	16,792	△1.5

支出済額は、前年度に比べ 770,352 千円(31.6%)減少している。

これは主に、観光費の委託料が 24,946 千円(130.4%)、中小企業対策費の貸付金が 22,905 千円(3.5%)、工業振興費の工事請負費が 19,388 千円(316.7%)増加したものの、工業振興費の負担金、補助及び交付金が 747,048 千円(64.5%)、償還金、利子及び割引料が 70,805 千円(皆減)、貸付金が 20,566 千円(19.1%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、工業振興費の負担金、補助及び交付金 11,883 千円、工事請負費 5,582 千円、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金 7,500 千円である。

第 45 款 土 木 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29 年度	7,620,712	7,269,145	182,100	169,468	95.4
28 年度	7,279,631	6,542,636	669,556	67,438	89.9
増 減	341,081	726,509	△487,456	102,030	5.5

支出済額は、前年度に比べ 726,509 千円(11.1%)増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、住宅費 479,583 千円(55.2%)、都市計画費 368,771 千円(9.2%)、防災事業費 10,971 千円(84.8%)である。

住宅費は、主に、地域住宅計画事業費の工事請負費が 456,808 千円(117.0%)、委託料が 17,058 千円(64.0%)増加したことによるものである。

都市計画費は、主に、都市再生整備事業費の補償、補填及び賠償金が 88,477 千円(93.9%)減少したものの、公園整備事業費の工事請負費が 282,676 千円(241.2%)、委託料が 32,514 千円(273.2%)、まちづくり推進事業費の補償、補填及び賠償金が 66,773 千円(976.1%)、都市再生整備事業費の工事請負費が 35,509 千円(118.6%)、建築開発指導費の負担金、補助及び交付金が 35,426 千円(3,278.8%)増加したことによるものである。

防災事業費は、主に、急傾斜地防災事業費の委託料が 8,427 千円(227.8%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、港湾費 82,989 千円(33.9%)、道路橋りょう費 41,116 千円(3.5%)である。

港湾費は、主に、港湾管理費の負担金、補助及び交付金が 83,594 千円(36.4%)減少したことによるものである。

道路橋りょう費は、主に、道路維持費の工事請負費が 102,791 千円(83.9%)、道路新設改良費の補償、補填及び賠償金が 70,780 千円(139.6%)増加したものの、道路新設改良費の工事請負費が 154,088 千円(42.2%)、委託料が 23,237 千円(62.6%)、道路維持費の委託料が 17,178 千円(11.4%)、交通安全施設等整備事業費の委託料が 12,312 千円(44.0%)、工事請負費が 9,158 千円(14.8%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の道路新設改良事業 50,159 千円、桃山都市再生整備事業 30,296 千円、橋梁長寿命化事業 30,053 千円、ときわ公園整備事業 19,713 千円、住宅市街地総合整備事業 12,852 千円、急傾斜地崩壊防止事業 11,300 千円、市営住宅跡地利活用推進事業 9,168 千円、道路長寿命化事業 7,420 千円、まちづくり推進事業 6,896 千円、ときわ動物園推進事業 2,840 千円、建築物耐震化促進事業 1,403 千円である。

不用額の主なものは、公園整備事業費の工事請負費 90,002 千円、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 41,854 千円、公園管理費の給料及び職員手当等 9,086 千円、まちづくり推進事業費の負担金、補助及び交付金 5,962 千円である。

第 50 款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	2,299,441	2,283,843	0	15,598	99.3
28 年度	2,065,100	2,036,685	19,891	8,524	98.6
増 減	234,341	247,158	△19,891	7,074	0.7

支出済額は、前年度に比べ 247,158 千円(12.1%)増加している。

これは主に、常備消防費の負担金、補助及び交付金が 22,229 千円(1.2%)、消防施設費の委託料が 14,742 千円(54.6%)減少したものの、消防施設費の工事請負費が 253,391 千円(1,283.2%)、備品購入費が 16,486 千円(508.8%)、需用費が 6,107 千円(皆増)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、消防施設費の工事請負費 9,752 千円、負担金、補助及び交付金 3,147 千円である。

第 55 款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29 年度	7,013,980	6,653,954	56,462	303,565	94.9
28 年度	6,973,963	5,096,339	1,707,417	170,207	73.1
増 減	40,017	1,557,615	△1,650,955	133,358	21.8

支出済額は、前年度に比べ 1,557,615 千円(30.6%)増加している。

これを項別にみると、主に、中学校費が 590,367 千円(106.0%)、小学校費が 584,505 千円(42.8%)、保健体育費が 160,826 千円(69.3%)、社会教育費が 116,417 千円(16.5%)、幼稚園費が 48,268 千円(13.1%)、学校給食費が 30,278 千円(3.8%)、特別支援教育費が 13,698 千円(18.7%)増加している。

中学校費は、主に、学校建設費の委託料が 18,663 千円(37.7%)、教育振興費の委託料が 18,503 千円(78.8%)減少したものの、学校建設費の工事請負費が 611,994 千円(431.9%)増加したことによるものである。

小学校費は、主に、教育振興費の委託料が 46,174 千円(89.0%)、学校管理費の給料及び職員手当等が 24,909 千円(23.9%)減少したものの、学校建設費の工事請負費が 642,861 千円(92.3%)増加したことによるものである。

保健体育費は、主に、体育施設管理費の需用費が 8,901 千円(48.3%)、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金が 6,246 千円(17.1%)減少したものの、体育施設管理費の工事請負費が 142,638 千円(皆増)、委託料が 27,087 千円(21.7%)増加したことによるものである。

社会教育費は、主に、図書館費の委託料が 12,026 千円(38.9%)減少したものの、博物館費の委託料が 60,043 千円(108.5%)、報償費が 13,491 千円(536.5%)、報酬が 7,113 千円(52.6%)、文化施設費の需用費が 10,147 千円(216.0%)、使用料及び賃借料が 5,091 千円(10.7%)、文化費の負担金、補助及び交付金が 9,296 千円(28.2%)、図書館費の需用費が 5,162 千円(32.1%)、報酬が 5,154 千円(27.6%)増加したことによるものである。

幼稚園費は、主に、扶助費が 6,119 千円(2.6%)減少したものの、負担金、補助及び交付金が 39,855 千円(31.6%)、償還金、利子及び割引料が 17,844 千円(13,940.9%)増加したことによるものである。

学校給食費は、主に、備品購入費が 8,088 千円(37.8%)、報酬が 4,306 千円(41.8%)減少したものの、委託料が 32,236 千円(11.4%)、需用費が 7,959 千円(2.2%)、工事請負費が 6,274 千円(257.0%)増加したことによるものである。

特別支援教育費は、主に、報酬が 7,945 千円(19.4%)、需用費が 2,885 千円(112.2%)、積立金が 1,361 千円(242.6%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の小学校施設耐震化事業 17,264 千円、中学校施設耐震化事業 15,793 千円、博物館施設整備事業 10,814 千円、小学校施設整備事業 8,950 千円、スポーツ施設整備事業 3,640 千円である。

不用額の主なものは、中学校費の学校建設費の工事請負費 154,851 千円、小学校費の学校建設費の工事請負費 67,131 千円、教育指導費の扶助費 18,328 千円である。

第 60 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	42,286	38,413	3,143	731	90.8
28 年度	119,638	97,069	18,739	3,830	81.1
増 減	△77,352	△58,656	△15,596	△3,099	9.7

支出済額は、前年度に比べ 58,656 千円(60.4%)減少している。

これを項別にみると、土木施設災害復旧費が 31,812 千円(53.8%)、農林水産施設災害復旧費が 26,844 千円(70.8%)減少している。

これらの減少は主に、工事請負費、負担金、補助及び交付金が減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農地災害復旧事業 3,143 千円である。

第 65 款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	7,334,485	7,332,485	0	2,000	100.0
28 年度	7,831,237	7,829,238	0	1,999	100.0
増 減	△496,752	△496,753	0	1	0.0

支出済額は、前年度に比べ 496,753 千円(6.3%)減少している。

これは、地方債元金償還金が 413,153 千円(5.6%)、長期債利子が 83,600 千円(16.9%)減少したことによるものである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりであり、平成 27 年度を 100 とした場合における平成 29 年度の指数は 86.4 となっている。また、一般会計歳出総額に対する割合は 11.2%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。市税決算額に対する割合は 30.4%で、前年度に比べ 1.9 ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
元 金	6,922,260	88.0	7,335,413	93.3	7,866,163	100.0
地方債元金償還金	6,922,260	88.0	7,335,413	93.3	7,866,163	100.0
利 子	410,225	66.0	493,825	79.4	621,717	100.0
長期債利子	410,222	66.0	493,822	79.4	621,717	100.0
一時借入金利子	3	—	3	—	0	—
公債諸費	0	—	0	—	0	—
合 計	7,332,485	86.4	7,829,238	92.2	8,487,880	100.0
一般会計歳出総額に対する割合	11.2		12.1		12.8	
市税決算額に対する割合	30.4		32.3		35.5	

第70款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	26,580	26,580	0	0	100.0
28年度	32,740	32,691	0	49	99.9
増 減	△6,160	△6,111	0	△49	0.1

支出済額は、前年度に比べ6,111千円(18.7%)減少している。

これは主に、交通事業会計支出金が5,898千円(30.9%)減少したことによるものである。

第95款 予備費

予算額 100,372 千円から 31,105 千円を次のとおり充用し、予算現額（不用額）は 69,267 千円となっている。

（単位：件、千円）

区 分	件 数	金 額	科 目
議 会 費	0	0	
総 務 費	3	5,771	委託料、賠償金、手数料
民 生 費	14	6,244	修繕料、委託料、扶助費、工事請負費
衛 生 費	1	41	賠償金
農林水産業費	1	298	委託料
商 工 費	0	0	
土 木 費	2	1,649	工事請負費、賠償金
消 防 費	0	0	
教 育 費	6	17,102	修繕料、使用料及び賃借料、積立金
災 害 復 旧 費	0	0	
公 債 費	0	0	
諸 支 出 金	0	0	
合 計	27	31,105	

ウ 性質別歳出状況（審査資料 別表8）

歳出決算額について、性質別の構成状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増 減		前年度 増減率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増減率		
義務的 経費	人 件 費	8,810,190	13.5	8,729,142	13.5	81,048	0.9	△9.3
	扶 助 費	17,893,542	27.4	17,686,419	27.4	207,123	1.2	5.0
	公 債 費	7,332,485	11.2	7,829,238	12.1	△496,753	△6.3	△7.8
		34,036,217	52.1	34,244,799	53.0	△208,582	△0.6	△2.1
投資的 経費	普通建設事業費	6,353,299	9.7	4,019,810	6.2	2,333,489	58.0	△30.3
	補助事業費	3,214,246	4.9	2,314,183	3.6	900,063	38.9	△23.3
	単独事業費	3,029,350	4.6	1,582,669	2.5	1,446,681	91.4	△40.1
	県事業負担金	109,703	0.2	122,958	0.2	△13,255	△10.8	19.5
	災害復旧事業費	39,805	0.1	100,466	0.2	△60,661	△60.4	174.7
	6,393,104	9.8	4,120,276	6.4	2,272,828	55.2	△29.0	
その他 の経費	物 件 費	6,847,948	10.5	6,680,801	10.3	167,147	2.5	3.4
	維持補修費	529,895	0.8	549,395	0.9	△19,500	△3.5	2.4
	補 助 費 等	6,828,571	10.5	7,729,785	12.0	△901,214	△11.7	8.3
	積 立 金	2,077,771	3.2	2,718,509	4.2	△640,738	△23.6	2.9
	投資及び出資金	0	0.0	1,470	0.0	△1,470	皆減	皆増
	貸 付 金	770,850	1.2	769,850	1.2	1,000	0.1	△9.0
	繰 出 金	7,790,876	11.9	7,757,121	12.0	33,755	0.4	0.7
	24,845,911	38.1	26,206,931	40.6	△1,361,020	△5.2	3.5	
歳 出 合 計	65,275,232	100.0	64,572,006	100.0	703,226	1.1	△2.3	

義務的経費は34,036,217千円で、前年度に比べ208,582千円(0.6%)減少している。これは、人件費及び扶助費が増加したものの、公債費が減少したことによるものである。構成比率は52.1%で、前年度に比べ0.9ポイント低くなっている。

なお、市税収入に対する人件費の割合の推移は次表のとおりであり、当年度は36.6%で、前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。これは主に、人事院勧告に基づく支給率の引上げにより期末・勤勉手当が増加したことによるものである。

(単位：千円、%)

区 分	市 税 収 入	人 件 費	市税収入に対する 人 件 費 の 割 合
平成 29 年度	24,104,054	8,810,190	36.6
平成 28 年度	24,209,303	8,729,142	36.1
平成 27 年度	23,899,654	9,623,194	40.3
平成 26 年度	23,804,157	9,293,979	39.0
平成 25 年度	24,033,138	9,410,529	39.2

投資的経費は6,393,104千円で、前年度に比べ2,272,828千円(55.2%)増加している。これは主に、普通建設事業費の単独事業費及び補助事業費が増加したことによるものである。構成比率は9.8%で、前年度に比べ3.4ポイント高くなっている。

その他の経費は24,845,911千円で、前年度に比べ1,361,020千円(5.2%)減少している。これは主に、補助費等、積立金が減少したことによるものである。構成比率は38.1%で、前年度に比べ2.5ポイント低くなっている。

3 特別会計 (審査資料 別表 10~14)

(1) 公共用地造成事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
539,000	239,315	239,315	0	0	0	0

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	539,000	239,315	239,315	0	0	44.4	100.0
28年度	584,000	283,625	283,625	0	0	48.6	100.0
増減	△45,000	△44,310	△44,310	0	0	△4.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ 44,310 千円(15.6%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金 236,777 千円、土地開発基金収入 2,538 千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ 44,193 千円(15.7%)減少している。

土地開発基金収入は、土地開発基金運用収入で、前年度に比べ 118 千円(4.4%)減少している。

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
29年度	539,000	239,315	0	299,685	44.4
28年度	584,000	283,625	0	300,375	48.6
増減	△45,000	△44,310	0	△690	△4.2

支出済額は、前年度に比べ 44,310 千円(15.6%)減少している。

支出済額の内訳は、公共用地造成事業費 236,777 千円、土地開発基金造成事業費 2,538 千円である。

公共用地造成事業費は、公債費で、前年度に比べ 44,193 千円(15.7%)減少している。

土地開発基金造成事業費は、繰出金で、前年度に比べ 118 千円(4.4%)減少している。

不用額の主なものは、土地開発基金造成事業費の繰出金 199,684 千円、公有財産購入費 100,000 千円である。

(2) 食肉センター事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
16,000	14,747	14,747	0	0	0	0

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	16,000	14,747	14,747	0	0	92.2	100.0
28年度	15,000	12,835	12,835	0	0	85.6	100.0
増減	1,000	1,912	1,912	0	0	6.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,912千円(14.9%)増加している。

収入額の内訳は、繰入金12,317千円、諸収入1,823千円、事業収入607千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ2,299千円(23.0%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ366千円(16.7%)減少している。

事業収入は、前年度に比べ21千円(3.4%)減少している。

最近3か年の施設使用状況は次表のとおりであり、と畜頭数は前年度より5頭減少している。

食肉センター施設使用状況表

(単位：頭、千円)

区分	牛	馬	計	施設 使用料	冷蔵庫 使用料	計	対前年度 増減
29年度	99	0	99	385	220	605	△20
28年度	104	0	104	404	220	625	△42
27年度	115	0	115	447	220	667	7

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29年度	16,000	14,747	0	1,253	92.2
28年度	15,000	12,835	0	2,165	85.6
増 減	1,000	1,912	0	△912	6.6

支出済額は、事業費 14,747 千円であり、前年度に比べ 1,912 千円(14.9%)増加している。

支出済額の主なものは、委託料 7,433 千円、需用費 4,572 千円、工事請負費 2,361 千円である。

不用額の主なものは、予備費 1,185 千円である。

(3) 介護保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収支額	単年度 収支額
	歳 入	歳 出				
17,385,157	17,413,121	16,807,815	605,306	9,205	596,101	125,686

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	17,385,157	17,551,403	17,413,121	42,663	95,619	100.2	99.2
28年度	16,892,205	16,869,534	16,724,371	32,981	112,181	99.0	99.1
増 減	492,952	681,869	688,750	9,682	△16,562	1.2	0.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 688,750 千円(4.1%)増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,514,348 千円、国庫支出金 4,159,788 千円、介護保険料 3,635,725 千円、繰入金 2,318,873 千円、県支出金 2,307,771 千円である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 167,082 千円(3.8%)増加している。これは、地域支援事業支援交付金が 87,278 千円(142.0%)、介護給付費交付金が 79,804 千円(1.9%)増加したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 333,699 千円(8.7%)増加している。これは主に、国

庫負担金の介護給付費負担金が 221,054 千円(7.8%)、国庫補助金の地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)が 88,656 千円(168.0%)、地域支援事業交付金(その他の地域支援事業)が 19,688 千円(19.1%)、調整交付金が 5,117 千円(0.6%)増加したことによるものである。

介護保険料は、前年度に比べ 73,597 千円(2.1%)増加している。

第 1 号被保険者の保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は 96.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合
29 年度	現 年	3,660,717	3,621,858	98.9	—	—	38,859	1.1
	滞納繰越	113,290	13,868	12.2	42,663	37.7	56,759	50.1
	合 計	3,774,007	3,635,725	96.3	42,663	1.1	95,619	2.5
28 年度	現 年	3,592,457	3,548,874	98.8	—	—	43,582	1.2
	滞納繰越	114,834	13,254	11.5	32,981	28.7	68,599	59.7
	合 計	3,707,291	3,562,128	96.1	32,981	0.9	112,181	3.0
27 年度	現 年	3,504,882	3,459,479	98.7	—	—	45,404	1.3
	滞納繰越	114,485	12,262	10.7	34,241	29.9	67,983	59.4
	合 計	3,619,367	3,471,740	95.9	34,241	0.9	113,386	3.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 72,218 千円(3.2%)増加している。これは主に、介護給付費繰入金が 34,284 千円(1.8%)、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)が 32,623 千円(115.6%)、地域支援事業繰入金(その他の地域支援事業)が 6,106 千円(12.2%)増加したことによるものである。

県支出金は、前年度に比べ 39,387 千円(1.7%)増加している。これは、県補助金の地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)が 29,115 千円(87.1%)、地域支援事業交付金(その他の地域支援事業)が 5,810 千円(11.1%)、県負担金の介護給付費負担金が 4,463 千円(0.2%)増加したことによるものである。

不納欠損額は 42,663 千円(7,401 件)となっており、前年度に比べ 9,682 千円(29.4%)増加している。

また、収入未済額は 95,619 千円で、前年度に比べ 16,562 千円(14.8%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	17,385,157	16,807,815	11,675	565,667	96.7
28 年度	16,892,205	16,253,956	0	638,249	96.2
増 減	492,952	553,859	11,675	△72,582	0.5

支出済額は、前年度に比べ 553,859 千円(3.4%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費 15,281,134 千円、地域支援事業費 774,160 千円、総務費 249,281 千円、基金積立金 241,021 千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 267,213 千円(1.8%)増加している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは居宅介護（介護予防）サービス給付費 6,588,879 千円、施設介護サービス給付費 4,235,791 千円、地域密着型介護（介護予防）サービス給付費 2,816,898 千円である。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
居宅介護 (介護予防)	サービス給付費	6,588,879	90.8	6,658,754	91.8	7,257,363	100.0
	福祉用具購入費	19,120	81.8	22,105	94.5	23,388	100.0
	住宅改修費	60,762	84.6	69,081	96.2	71,832	100.0
	サービス計画給付費	731,848	99.0	739,067	99.9	739,565	100.0
地域密着型介護(介護予防) サービス給付費		2,816,898	179.9	2,369,307	151.3	1,566,117	100.0
施設介護サービス給付費		4,235,791	97.0	4,293,204	98.3	4,368,956	100.0
小 計		14,453,299	103.0	14,151,518	100.9	14,027,220	100.0
審査支払手数料		16,203	90.0	18,986	105.4	18,007	100.0
高額介護(介護予防) サービス費		339,376	109.7	339,744	109.8	309,445	100.0
高額医療合算介護 (介護予防)サービス費		47,642	106.9	48,488	108.8	44,574	100.0
特定入所者介護(介護予防) サービス費		424,614	83.3	455,185	89.3	509,723	100.0
合 計		15,281,134	102.5	15,013,921	100.7	14,908,970	100.0

地域支援事業費は、前年度に比べ 290,394 千円(60.0%)増加している。

総務費は、前年度に比べ 10,657 千円(4.1%)減少している。

基金積立金は、前年度に比べ 28,733 千円(13.5%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の介護保険事務処理システム改修事業 11,675 千円である。

不用額の主なものは、保険給付費の保険給付サービス等諸費 268,190 千円、高額介護サービス等諸費 30,546 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業諸費 89,251 千円、予備費 138,125 千円であり、保険給付、介護予防・生活支援サービスがそれぞれ見込みを下回ったことによるものである。

なお、当年度末の第1号被保険者数は 53,371 人で、前年度に比べ 686 人(1.3%)増加している。

一方、要介護・要支援認定者数は 10,381 人で、前年度に比べ 114 人(1.1%)増加しており、内訳は、65 歳以上の第1号被保険者 10,198 人、40 歳から 64 歳までの第2号被保険者 183 人である。

(4) 国民健康保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
23,891,383	23,915,320	23,171,787	743,533	0	743,533	△136,667

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
29年度	23,891,383	25,864,049	23,915,320	170,837	1,777,892	100.1	92.5
28年度	23,967,670	26,131,779	24,018,181	258,843	1,854,756	100.2	91.9
増減	△76,287	△267,730	△102,861	△88,006	△76,864	△0.1	0.6

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 102,861 千円(0.4%)減少している。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金 7,326,979 千円、共同事業交付金 5,015,661 千円、国庫支出金 4,410,183 千円、国民健康保険料 3,457,547 千円、繰入金 1,769,712 千円である。

前期高齢者交付金は、前年度に比べ 618,917 千円(9.2%)増加している。

共同事業交付金は、前年度に比べ 93,650 千円(1.8%)減少している。これは主に、

高額医療費共同事業交付金が 111,095 千円(18.0%)減少したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 174,019 千円(3.8%)減少している。これは主に、国庫補助金のシステム開発費等補助金が 10,713 千円(268.1%)増加したものの、国庫負担金の療養給付費等負担金が 159,431 千円(5.1%)、高額医療費共同事業負担金が 17,771 千円(12.1%)、国庫補助金の財政調整交付金が 6,273 千円(0.5%)減少したことによるものである。

国民健康保険料は、前年度に比べ 170,576 千円(4.7%)減少している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。収入率は 64.0%で、前年度に比べ 0.8 ポイント高くなっており、近年上昇傾向にある。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合	
29 年度	現 年	3,554,707	3,251,198	91.5	—	—	303,509	8.5
	滞 納 繰 越	1,847,346	206,348	11.2	170,837	9.2	1,470,161	79.6
	合 計	5,402,053	3,457,547	64.0	170,837	3.2	1,773,669	32.8
28 年度	現 年	3,746,109	3,419,225	91.3	—	—	326,884	8.7
	滞 納 繰 越	1,994,414	208,897	10.5	258,843	13.0	1,526,674	76.5
	合 計	5,740,523	3,628,123	63.2	258,843	4.5	1,853,558	32.3
27 年度	現 年	3,732,219	3,386,882	90.7	—	—	345,336	9.3
	滞 納 繰 越	2,226,037	206,606	9.3	355,670	16.0	1,663,761	74.7
	合 計	5,958,256	3,593,489	60.3	355,670	6.0	2,009,098	33.7

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、平成 27 年度の「滞納繰越」には、合併前の旧楠町の国民健康保険税を含む。

繰入金は、前年度に比べ 490,241 千円(21.7%)減少している。これは主に、一般会計繰入金の職員給与費等繰入金が 11,613 千円(5.2%)、財政安定化支援事業繰入金が 9,952 千円(3.5%)、出産資金貸付基金繰入金が 6,000 千円(皆増)増加したものの、支払準備基金繰入金が 491,000 千円(皆減)、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が 18,194 千円(2.5%)、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)が 10,627 千円(2.7%)減少したことによるものである。

不納欠損額は 170,837 千円(8,180 件)となっており、前年度に比べ 88,006 千円(34.0%)減少している。

また、収入未済額は 1,777,892 千円で、前年度に比べ 76,864 千円(4.1%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	23,891,383	23,171,787	0	719,596	97.0
28 年度	23,967,670	23,137,981	0	829,689	96.5
増 減	△76,287	33,806	0	△110,093	0.5

支出済額は、前年度に比べ 33,806 千円(0.1%)増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費 14,614,666 千円、共同事業拠出金 4,842,004 千円、後期高齢者支援金等 2,065,802 千円、介護納付金 671,480 千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 309,824 千円(2.1%)減少している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは、療養給付費 12,518,589 千円、高額療養費 1,905,292 千円である。

療養給付費は、前年度 283,827 千円(2.2%)減少したのに続き、当年度も 228,891 千円(1.8%)減少している。

高額療養費は、前年度に 54,192 千円(2.8%)増加しているが、当年度は 51,337 千円(2.6%)減少している。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
療養給付費	12,518,589	96.1	12,747,480	97.8	13,031,307	100.0
療 養 費	100,977	82.1	119,216	96.9	123,032	100.0
高額療養費	1,905,292	100.2	1,956,629	102.8	1,902,438	100.0
高額介護合算 療 養 費	1,205	158.6	976	128.4	760	100.0
移 送 費	131	—	227	—	0	—
出 産 育 児 一 時 金	47,730	86.5	50,348	91.2	55,195	100.0
葬 祭 費	9,880	91.8	10,440	97.0	10,760	100.0
小 計	14,583,805	96.4	14,885,316	98.4	15,123,492	100.0
審 査 支 払 手 数 料	30,838	76.0	39,149	96.5	40,555	100.0
出 産 育 児 一 時 金 手 数 料	23	88.5	24	92.3	26	100.0
合 計	14,614,666	96.4	14,924,489	98.4	15,164,074	100.0

共同事業拠出金は、前年度に比べ 9,856 千円(0.2%)増加している。これは主に、高額医療費拠出金が 95,658 千円(16.3%)減少したものの、保険財政共同安定化事業拠出金が 105,514 千円(2.5%)増加したことによるものである。

後期高齢者支援金等は、前年度に比べ 34,414 千円(1.6%)減少している。

介護納付金は、前年度に比べ 49,233 千円(6.8%)減少している。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 524,635 千円、高額療養費 106,703 千円、保健事業費の特定健康診査等事業費 23,883 千円、予備費 27,144 千円であり、医療費や特定健康診査の委託件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況表

区 分	単位	平成 29 年度		平成 28 年度		平成 27 年度	
			指数		指数		指数
保 険 給 付 額	千円	14,583,805	96.4	14,885,316	98.4	15,123,492	100.0
国民健康保険料	〃	2,422,789	95.9	2,539,072	100.5	2,525,884	100.0
被保険者一人当たり 保 険 給 付 額	円	407,619	107.2	393,666	103.6	380,131	100.0
被保険者一人当たり 保 険 料 額	〃	67,717	106.7	67,150	105.8	63,488	100.0
世 帯 数	世帯	23,307	92.5	24,313	96.5	25,188	100.0
被 保 険 者 数	人	35,778	89.9	37,812	95.0	39,785	100.0

※ 国民健康保険料は、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び還付未済額を除いた数値である。

なお、平成 27 年度の国民健康保険料には、合併前の旧楠町の国民健康保険税を含む。

※ 世帯数及び被保険者数は、年間平均数である。

(5) 後期高齢者医療会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
2,737,812	2,595,340	2,544,596	50,744	0	50,744	△589

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	2,737,812	2,617,645	2,595,340	764	21,541	94.8	99.1
28年度	2,564,726	2,525,894	2,502,271	1,806	21,817	97.6	99.1
増 減	173,086	91,751	93,069	△1,042	△276	△2.8	0.0

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ93,069千円(3.7%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,896,383千円、繰入金645,388千円、繰越金51,333千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ68,313千円(3.7%)増加している。

保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は98.8%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠損額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未済額	調 定 額 に対する 割 合
29年度	現 年	1,895,478	1,888,425	99.6	—	—	7,053	0.4
	滞納繰越	23,211	7,959	34.3	764	3.3	14,488	62.4
	合 計	1,918,688	1,896,383	98.8	764	0.0	21,541	1.1
28年度	現 年	1,827,741	1,819,782	99.6	—	—	7,959	0.4
	滞納繰越	23,952	8,289	34.6	1,806	7.5	13,858	57.9
	合 計	1,851,694	1,828,071	98.7	1,806	0.1	21,817	1.2
27年度	現 年	1,734,267	1,726,799	99.6	—	—	7,468	0.4
	滞納繰越	22,861	7,353	32.2	676	3.0	14,831	64.9
	合 計	1,757,128	1,734,153	98.7	676	0.0	22,299	1.3

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ21,379千円(3.4%)増加している。これは主に、保険基盤安定繰入金が20,082千円(3.8%)増加したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ4,398千円(9.4%)増加している。

不納欠損額は764千円(149件)となっており、前年度に比べ1,042千円(57.7%)減少している。

また、収入未済額は21,541千円で、前年度に比べ276千円(1.3%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	2,737,812	2,544,596	0	193,216	92.9
28 年度	2,564,726	2,450,938	0	113,788	95.6
増 減	173,086	93,658	0	79,428	△2.7

支出済額は、前年度に比べ 93,658 千円(3.8%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,498,976 千円、総務費 43,933 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 96,632 千円(4.0%)増加している。

総務費は、前年度に比べ 1,918 千円(4.2%)減少している。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 184,018 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は26,448人で、前年度に比べ530人(2.0%)増加している。

(6) 農業集落排水事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
286,304	280,364	280,364	0	0	0	0

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	286,304	282,523	280,364	581	1,578	97.9	99.2
28 年度	353,725	351,856	349,544	347	1,965	98.8	99.3
増 減	△67,421	△69,333	△69,180	234	△387	△0.9	△0.1

収入済額は、前年度に比べ 69,180 千円(19.8%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金 230,363 千円、使用料及び手数料 22,437 千円、県支出金 12,500 千円、市債 12,500 千円、繰越金 2,546 千円、諸収入 17 千円である。

繰入金は、前年度に比べ 3,377 千円(1.5%)増加している。

使用料及び手数料は、前年度に比べ 887 千円(3.8%)減少している。

県支出金は、前年度に比べ 35,000 千円(73.7%)減少している。

市債は、前年度に比べ 39,200 千円(75.8%)減少している。

繰越金は、前年度に比べ 2,546 千円(皆増)増加している。

諸収入は、前年度に比べ 17 千円(50.2%)減少している。

不納欠損額は 581 千円で、前年度に比べ 234 千円(67.5%)増加している。

収入未済額は 1,578 千円で、前年度に比べ 387 千円(19.7%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29 年度	286,304	280,364	0	5,940	97.9
28 年度	353,725	346,998	2,546	4,181	98.1
増 減	△67,421	△66,634	△2,546	1,759	△0.2

支出済額は、前年度に比べ 66,634 千円(19.2%)減少している。

支出済額の内訳は、公債費 163,804 千円、農業集落排水費 101,590 千円、生活排水費 14,970 千円である。

公債費は、償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 1,236 千円(0.7%)減少している。

農業集落排水費は、前年度に比べ 65,372 千円(39.2%)減少している。これは主に、農業集落排水施設整備費の工事請負費が 72,122 千円(74.5%)減少したことによるものである。

生活排水費は、前年度に比べ 25 千円(0.2%)減少している。

不用額の主なものは、給料及び職員手当等 2,456 千円、予備費 1,073 千円である。

(7) 中央卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
159,000	164,578	113,898	50,680	0	50,680	5,850

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
29 年度	159,000	164,578	164,578	0	0	103.5	100.0
28 年度	163,013	162,227	162,227	0	0	99.5	100.0
増 減	△4,013	2,351	2,351	0	0	4.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ 2,351 千円(1.4%)増加している。

収入済額の内訳は、事業収入 67,681 千円、繰越金 44,830 千円、繰入金 26,185 千円、諸収入 25,882 千円である。

事業収入(市場使用料、施設使用料、行政財産使用料)は、前年度に比べ 2,558 千円(3.6%)減少している。

繰越金は、前年度に比べ 5,386 千円(13.7%)増加している。

繰入金は、前年度に比べ 1,893 千円(6.7%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ 1,416 千円(5.8%)増加している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29 年度	159,000	113,898	0	45,102	71.6
28 年度	163,013	117,397	0	45,616	72.0
増 減	△4,013	△3,499	0	△514	△0.4

支出済額は、前年度に比べ 3,499 千円(3.0%)減少している。

支出済額の主なものは、総務費 109,365 千円である。

総務費は、前年度に比べ 342 千円(0.3%)減少している。

これは主に、委託料が 639 千円(4.3%)増加したものの、職員手当等が 658 千円(5.3%)、公課費が 498 千円(11.6%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、予備費 41,406 千円である。

エ 市場取扱実績

最近 3 か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	市 場 使 用 料
29 年度	33,590	9,384,182	24,062
28 年度	35,017	10,119,264	25,986
27 年度	36,645	10,156,512	25,697

(8) 地方卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
41,200	40,630	4,958	35,673	35,640	33	0

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	41,200	40,630	40,630	0	0	98.6	100.0
28年度	5,100	4,901	4,901	0	0	96.1	100.0
増 減	36,100	35,729	35,729	0	0	2.5	0.0

収入済額は、前年度に比べ 35,729 千円(729.0%)増加している。

これは主に、繰入金が 35,729 千円(1,055.9%)増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰入金 39,113 千円、分担金及び負担金 1,469 千円である。

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
29年度	41,200	4,958	35,640	602	12.0
28年度	5,100	4,869	0	231	95.5
増 減	36,100	89	35,640	371	△83.5

支出済額は、総務費 4,958 千円で、前年度に比べ 89 千円(1.8%)増加している。

これは主に、旅費が 93 千円(238.4%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の地方卸売市場施設整備事業 35,640 千円である。

エ 市場取扱実績

最近3か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額
29年度	3,808	3,453,044
28年度	3,890	3,533,412
27年度	4,060	3,682,232

(9) 市営駐車場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
104,218	104,751	25,016	79,735	0	79,735	△2,646

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
29年度	104,218	104,751	104,751	0	0	100.5	100.0
28年度	98,088	99,764	99,764	0	0	101.7	100.0
増 減	6,130	4,987	4,987	0	0	△1.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ4,987千円(5.0%)増加している。

収入済額の主なものは、繰越金82,381千円、駐車場運営事業収入22,332千円である。

繰越金は、前年度に比べ5,054千円(6.5%)増加している。

駐車場運営事業収入は、前年度に比べ70千円(0.3%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
29年度	104,218	25,016	0	79,202	24.0
28年度	98,088	17,382	0	80,706	17.7
増 減	6,130	7,634	0	△1,504	6.3

支出済額は、前年度に比べ7,634千円(43.9%)増加している。

支出済額の主なものは、駐車場運営事業費の委託料10,867千円、繰出金10,017千円である。

不用額の主なものは、予備費79,058千円である。

エ 施設使用料状況

最近3か年の施設使用料は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	寿町第一駐車場 (収容台数129台)	寿町第二駐車場 (収容台数60台)	新町駐車場 (収容台数135台)	合 計 (収容台数324台)
29年度	12,489	6,315	3,525	22,330
28年度	13,218	6,041	3,138	22,397
27年度	14,130	6,079	3,302	23,511

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	28年度末 現 在 高	29年度中 増 減	29年度末 現 在 高
行政財産	11,875,497	8,386	11,883,883
普通財産	19,745,670	△846,911	18,898,758
合 計	31,621,167	△838,525	30,782,641

平成29年度末現在高は30,782,641㎡で、前年度末に比べ838,525㎡減少している。

行政財産については、主に、企業誘致・雇用創造課所管の道路用地が3,877㎡、土木港湾課所管の急傾斜地が2,178㎡、道路河川管理課所管の水路敷が1,389㎡増加したことによるものである。

普通財産については、主に、財政課所管とした所管不明地が826,264㎡減少（固定資産台帳による修正）し、また、売払いにより、宇部テクノパーク（K、S区画）が9,669㎡、宇部臨空頭脳パークが3,135㎡、農業土木対策課所管の山林が2,888㎡減少したことによるものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分	28年度末 現 在 高	29年度中 増 減	29年度末 現 在 高
行政財産	671,635	8,031	679,667
普通財産	19,096	△2,478	16,618
合 計	690,732	5,553	696,285

平成29年度末現在高は696,285㎡で、前年度末に比べ5,553㎡増加している。

これは、行政財産については、主に、新築により見初市営住宅第1棟が3,623㎡、改築により厚南中学校が1,350㎡、鶉ノ島小学校が1,060㎡、琴芝小学校が965㎡増加したことによるものである。

普通財産については、主に、新築により宇部西消防署楠出張所が676㎡増加したものの、売払いにより旧宇部市結婚式場が2,363㎡、解体により西岐波小学校が746㎡減少したことによるものである。

ウ 山 林

区 分	面 積（単位：m ² ）			立木の推定蓄積量（単位：m ³ ）		
	28年度末 現在高	29年度中 増 減	29年度末 現在高	28年度末 現在高	29年度中 増 減	29年度末 現在高
行政財産	2,820,781	0	2,820,781	15,984	0	15,984
普通財産	11,190,704	0	11,190,704	85,411	0	85,411
合 計	14,011,485	0	14,011,485	101,395	0	101,395

エ 動 産

（単位：個）

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増 減	29年度末 現在高
浮 棧 橋	6	0	6

オ 物 権

区 分	単位	28年度末 現在高	29年度中 増 減	29年度末 現在高
地 上 権	m ²	402	0	402
地 役 権	〃	246	0	246
漁 業 権	円	7,000,000	0	7,000,000
営 業 権	〃	1,500,000	0	1,500,000

カ 無体財産権

（単位：件）

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増 減	29年度末 現在高
著 作 権	1	0	1
上 映 権	1	0	1
商 標 権	3	2	5

平成29年度末現在高は、著作権及び上映権は、前年度末と同じである。

また、商標権は、「ときわ動物園」及び「体験学習館モンスター」のロゴタイプの商標権を登録したことにより2件増加している。

キ 有価証券

(単位：円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増 減	29年度末 現在高
株 券	31,053,300	0	31,053,300

ク 出資による権利

(単位：円)

28年度末 現在高	29年度中 増 減	29年度末 現在高
738,022,348	△60,000	737,962,348

出資をしている法人等の数は、平成29年度末で29である。

平成29年度末現在高は737,962千円で、前年度末に比べ60千円減少している。

これは、(一財)山口県土地区画整理協会出捐金が60千円減少したことによるものである。

(2) 物 品

(単位：台、式)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増 減	29年度末 現在高
車 両	189	0	189
機械器具	438	7	445

※ 取得価額又は評価額が100万円以上の車両、機械器具

機械器具の増加は主に、厨房器具が4台、医療用及び理化学用機械器具が3台増加したことによるものである。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増 減	29年度末 現在高
同和福祉援護資金貸付金	732,051	△317,852	414,199
住宅新築資金等貸付金	7,501,958	△2,674,502	4,827,456
災害援護資金貸付金	65,415,120	△1,184,800	64,230,320
合 計	73,649,129	△4,177,154	69,471,975

平成29年度末現在高は69,472千円で、前年度末に比べ4,177千円減少している。

これは主に、貸付金の償還請求の調定をしたことによるものである。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中 増 減	29年度末 現在高
不 動 産	1,184,039,960	0	1,184,039,960
貸 付 金	8,347,100	△477,500	7,869,600
現 金	14,461,159,931	945,098,759	15,406,258,690
合 計	15,653,546,991	944,621,259	16,598,168,250

基金の数は、平成29年度末で30（運用基金の2を含む。）である。

平成29年度末現在高は16,598,168千円で、前年度末に比べ944,621千円増加している。

これは主に、地方卸売市場基金が35,624千円、社会事業基金が12,715千円減少したものの、国民健康保険支払準備基金が440,200千円、庁舎建設基金が269,067千円、介護給付費準備基金が241,021千円、退職金基金が53,687千円増加したことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、当年度は、前年度末基金総額 2,093,275 千円に運用収入（貸付収益及び利息）2,538 千円が加算され、基金総額は 2,095,812 千円となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

平成 29 年度土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	28 年度末 現在高	29 年度中増減			29 年度末 現在高
		理 由	増	減	
土 地 等 (取得価格)	1,184,039,960	取得・売却	0	0	1,184,039,960
現 金	909,234,677	取得・売却	0	0	911,772,217
		売却収益	0	0	
		貸付収益	1,404,111	0	
		利 息	1,133,429	0	
		小 計	2,537,540	0	
合 計	2,093,274,637		2,537,540	0	2,095,812,177

(2) 水洗便所改造基金

本基金は、水洗便所改造資金の貸付けに関する事務を円滑に行うために設置されたもので、貸付けについては、平成 16 年 10 月 31 日で終了している。

当年度末の基金総額は 250,000 千円であり、当年度の償還完了は 2 件で、未償還件数は 31 件となっている。

なお、当年度末の貸付金現在高 7,870 千円は、全額収入未済額である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金の預金利息 60 千円は、一般会計へ繰り出されている。

平成 29 年度水洗便所改造基金運用状況表

(単位：円)

区 分	28 年度末 現在高	29 年度中増減		29 年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	8,347,100	0	477,500	7,869,600
現 金	241,652,900	477,500	0	242,130,400
合 計	250,000,000	477,500	477,500	250,000,000

(3) 国民健康保険出産資金貸付基金

本基金は、宇部市国民健康保険条例の規定により出産育児一時金が支給されることとなる者に対し、出産に要する費用を貸し付ける国民健康保険出産資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、6,000千円をもって運用されているが、28年度末の貸付金現在高はなく、29年度の貸付けはなかった。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金の預金利息1千円は、国民健康保険事業特別会計へ繰り出されている。

なお、この基金は、平成30年3月31日で廃止され、基金残高6,000千円は、国民健康保険事業特別会計へ繰り出されている。

平成29年度国民健康保険出産資金貸付基金運用状況表

(単位：円)

区 分	28年度末 現在高	29年度中増減		29年度末 現在高
		増	減	
貸付金	0	0	0	0
現金	6,000,000	0	6,000,000	0
合計	6,000,000	0	6,000,000	0

決算審査資料

目 次

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表（総計決算額）	64
別表 2	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	66
別表 3	一般会計及び特別会計決算収支状況表	68
別表 4	一般会計款別歳入一覧表	70
別表 5	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	72
別表 6	一般会計款別歳出一覧表	74
別表 7	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	76
別表 8	一般会計歳出決算額性質別分類表	78
別表 9	一般会計歳出節別決算額前年度比較表	80
別表 10	特別会計歳入一覧表	82
別表 11	特別会計歳入決算額年度別比較表	84
別表 12	特別会計歳出一覧表	86
別表 13	特別会計歳出決算額年度別比較表	88
別表 14	収入未済額及び不納欠損額状況表	90

別表1 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

区 分	歳 入					
	平成 29 年 度		平成 28 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %
一 般 会 計	66,753,317	59.9	66,114,022	60.0	639,295	1.0
特 別 会 計	44,768,167	40.1	44,157,719	40.0	610,448	1.4
公 共 用 地 造 成	239,315	0.2	283,625	0.3	△ 44,310	△ 15.6
食 肉 セ ン タ ー	14,747	0.0	12,835	0.0	1,912	14.9
介 護 保 険	17,413,121	15.6	16,724,371	15.2	688,750	4.1
国 民 健 康 保 険	23,915,320	21.4	24,018,181	21.8	△ 102,861	△ 0.4
後 期 高 齢 者 医 療	2,595,340	2.3	2,502,271	2.3	93,069	3.7
農 業 集 落 排 水	280,364	0.3	349,544	0.3	△ 69,180	△ 19.8
中 央 卸 売 市 場	164,578	0.1	162,227	0.1	2,351	1.4
地 方 卸 売 市 場	40,630	0.0	4,901	0.0	35,729	729.0
市 営 駐 車 場	104,751	0.1	99,764	0.1	4,987	5.0
合 計	111,521,484	100.0	110,271,740	100.0	1,249,744	1.1

(単位：千円)

歳		出				差 引 残 額		
平成 29 年度		平成 28 年度		増 減		平成 29 年度 (形式収支)	平成 28 年度 (形式収支)	増 減
決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %			
65,275,232	60.2	64,572,006	60.2	703,226	1.1	1,478,085	1,542,016	△ 63,931
43,202,495	39.8	42,625,980	39.8	576,515	1.4	1,565,671	1,531,738	33,933
239,315	0.2	283,625	0.3	△ 44,310	△ 15.6	0	0	0
14,747	0.0	12,835	0.0	1,912	14.9	0	0	0
16,807,815	15.5	16,253,956	15.2	553,859	3.4	605,306	470,415	134,891
23,171,787	21.4	23,137,981	21.6	33,806	0.1	743,533	880,200	△ 136,667
2,544,596	2.3	2,450,938	2.3	93,658	3.8	50,744	51,333	△ 589
280,364	0.3	346,998	0.3	△ 66,634	△ 19.2	0	2,546	△ 2,546
113,898	0.1	117,397	0.1	△ 3,499	△ 3.0	50,680	44,830	5,850
4,958	0.0	4,869	0.0	89	1.8	35,673	33	35,640
25,016	0.0	17,382	0.0	7,634	43.9	79,735	82,381	△ 2,646
108,477,728	100.0	107,197,986	100.0	1,279,742	1.2	3,043,756	3,073,754	△ 29,998

別表2 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

区 分	歳 入					
	平成29年度			平成28年度	増 減	
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 A - B = C	純計決算額 D	金 額 C - D	増減率 %
一 般 会 計	66,753,317	16,017	66,737,300	66,110,115	627,185	0.9
特 別 会 計	44,768,167	5,237,088	39,531,079	38,968,666	562,413	1.4
公 共 用 地 造 成	239,315	236,777	2,538	2,655	△ 117	△ 4.4
食 肉 セ ン タ ー	14,747	12,317	2,430	2,817	△ 387	△ 13.7
介 護 保 険	17,413,121	2,318,873	15,094,248	14,477,716	616,532	4.3
国 民 健 康 保 険	23,915,320	1,763,712	22,151,608	22,249,227	△ 97,619	△ 0.4
後 期 高 齢 者 医 療	2,595,340	645,388	1,949,952	1,878,262	71,690	3.8
農 業 集 落 排 水	280,364	230,363	50,001	122,558	△ 72,557	△ 59.2
中 央 卸 売 市 場	164,578	26,185	138,393	134,149	4,244	3.2
地 方 卸 売 市 場	40,630	3,473	37,158	1,518	35,640	2,347.8
市 営 駐 車 場	104,751	0	104,751	99,764	4,987	5.0
合 計	111,521,484	5,253,105	106,268,379	105,078,781	1,189,598	1.1

（注）重複額は、会計相互間での繰入・繰出額である。

(単位：千円)

歳			出			差 引 残 額	
平成 29 年 度			平成28年度	増 減		平成29年度	平成28年度
決算額 A'	重複額 B'	純計決算額 A' - B' = C'	純計決算額 D'	金 額 C' - D'	増減率 %	純計決算額 C - C'	純計決算額 D - D'
65,275,232	5,237,088	60,038,144	59,382,953	655,191	1.1	6,699,156	6,727,162
43,202,495	16,017	43,186,478	42,622,074	564,404	1.3	△ 3,655,400	△ 3,653,408
239,315	0	239,315	283,625	△ 44,310	△ 15.6	△ 236,777	△ 280,970
14,747	0	14,747	12,835	1,912	14.9	△ 12,317	△ 10,018
16,807,815	0	16,807,815	16,253,956	553,859	3.4	△ 1,713,567	△ 1,776,240
23,171,787	6,000	23,165,787	23,137,981	27,806	0.1	△ 1,014,178	△ 888,753
2,544,596	0	2,544,596	2,450,938	93,658	3.8	△ 594,644	△ 572,676
280,364	0	280,364	346,998	△ 66,634	△ 19.2	△ 230,363	△ 224,439
113,898	0	113,898	117,397	△ 3,499	△ 3.0	24,495	16,752
4,958	0	4,958	4,869	89	1.8	32,200	△ 3,351
25,016	10,017	14,999	13,476	1,523	11.3	89,752	86,288
108,477,728	5,253,105	103,224,623	102,005,027	1,219,596	1.2	3,043,756	3,073,754

別表 3 一般会計及び特別会計決算収支状況表

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 A - B = C
一 般 会 計	66,753,317	65,275,232	1,478,085
特 別 会 計	44,768,167	43,202,495	1,565,671
公 共 用 地 造 成	239,315	239,315	0
食 肉 セ ン タ ー	14,747	14,747	0
介 護 保 険	17,413,121	16,807,815	605,306
国 民 健 康 保 険	23,915,320	23,171,787	743,533
後 期 高 齢 者 医 療	2,595,340	2,544,596	50,744
農 業 集 落 排 水	280,364	280,364	0
中 央 卸 売 市 場	164,578	113,898	50,680
地 方 卸 売 市 場	40,630	4,958	35,673
市 営 駐 車 場	104,751	25,016	79,735
合 計	111,521,484	108,477,728	3,043,756

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
D	C - D = E	F	E - F
118,396	1,359,689	1,120,338	239,351
44,845	1,520,826	1,529,192	△ 8,366
0	0	0	0
0	0	0	0
9,205	596,101	470,415	125,686
0	743,533	880,200	△ 136,667
0	50,744	51,333	△ 589
0	0	0	0
0	50,680	44,830	5,850
35,640	33	33	0
0	79,735	82,381	△ 2,646
163,241	2,880,515	2,649,530	230,986

別表4 一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算		現 算		現 額		
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	
	金 額	構 成 比 率 %	金 額	当 初 予 算 額 に対 する 比 率 %		金 額 A	構 成 比 率 %
市 税	23,980,514	38.2	5,000	0.0	0	23,985,514	35.8
地 方 譲 与 税	523,000	0.8	△ 16,000	△ 3.1	0	507,000	0.8
利 子 割 交 付 金	29,000	0.0	0	0.0	0	29,000	0.0
配 当 割 交 付 金	240,000	0.4	△ 160,000	△ 66.7	0	80,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	68,000	0.1	0	0.0	0	68,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,850,000	4.5	0	0.0	0	2,850,000	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,000	0.0	△ 2,000	△ 12.5	0	14,000	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	107,000	0.2	0	0.0	0	107,000	0.2
地 方 特 例 交 付 金	84,000	0.1	322	0.4	0	84,322	0.1
地 方 交 付 税	8,100,000	12.9	535,860	6.6	0	8,635,860	12.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	24,000	0.0	△ 3,000	△ 12.5	0	21,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	606,712	1.0	7,969	1.3	275	614,956	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,813,370	2.9	4,821	0.3	0	1,818,191	2.7
国 庫 支 出 金	10,426,876	16.6	△ 122,982	△ 1.2	1,207,972	11,511,866	17.2
県 支 出 金	4,552,740	7.3	87,426	1.9	72,912	4,713,078	7.0
財 産 収 入	199,800	0.3	185,486	92.8	0	385,286	0.6
寄 附 金	94,650	0.2	△ 7,472	△ 7.9	0	87,178	0.1
繰 入 金	1,662,159	2.6	162,752	9.8	0	1,824,911	2.7
繰 越 金	100,000	0.2	1,020,338	1,020.3	421,678	1,542,016	2.3
諸 収 入	2,165,179	3.4	8,279	0.4	0	2,173,458	3.2
市 債	5,137,000	8.2	△ 709,500	△ 13.8	1,506,600	5,934,100	8.9
歳 入 合 計	62,780,000	100.0	997,299	1.6	3,209,437	66,986,736	100.0

(単位:千円)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A
金 額	構成 比率	B/A	金 額	構成 比率	C/A	C/B	金 額	D/B	金 額	E/B	
B	%	%	C	%	%	%	D	%	E	%	
25,097,110	36.6	104.6	24,104,054	36.1	100.5	96.0	87,278	0.3	905,778	3.6	118,540
504,674	0.7	99.5	504,674	0.8	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,326
60,516	0.1	208.7	60,516	0.1	208.7	100.0	0	0.0	0	0.0	31,516
111,300	0.2	139.1	111,300	0.2	139.1	100.0	0	0.0	0	0.0	31,300
118,282	0.2	173.9	118,282	0.2	173.9	100.0	0	0.0	0	0.0	50,282
2,896,910	4.2	101.6	2,896,910	4.3	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0	46,910
15,180	0.0	108.4	15,180	0.0	108.4	100.0	0	0.0	0	0.0	1,180
127,739	0.2	119.4	127,739	0.2	119.4	100.0	0	0.0	0	0.0	20,739
84,322	0.1	100.0	84,322	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
8,952,573	13.1	103.7	8,952,573	13.4	103.7	100.0	0	0.0	0	0.0	316,713
21,281	0.0	101.3	21,281	0.0	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0	281
664,555	1.0	108.1	611,306	0.9	99.4	92.0	2,375	0.4	50,873	7.7	△ 3,649
1,908,191	2.8	104.9	1,830,575	2.7	100.7	95.9	10,033	0.5	67,584	3.5	12,384
11,226,207	16.4	97.5	11,226,207	16.8	97.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 285,660
4,592,191	6.7	97.4	4,592,191	6.9	97.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 120,887
413,807	0.6	107.4	413,709	0.6	107.4	100.0	0	0.0	98	0.0	28,423
81,050	0.1	93.0	81,050	0.1	93.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 6,128
1,809,994	2.6	99.2	1,809,994	2.7	99.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 14,917
1,542,015	2.2	100.0	1,542,015	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1
2,902,267	4.2	133.5	2,187,439	3.3	100.6	75.4	5,615	0.2	709,212	24.4	13,981
5,462,000	8.0	92.0	5,462,000	8.2	92.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 472,100
68,592,163	100.0	102.4	66,753,317	100.0	99.7	97.3	105,301	0.2	1,733,545	2.5	△ 233,418

別表5 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	平成29年度				対平成28年度比較			対平成27年度
	決算額 A	構成 比率 %	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	増減額 A-D=B	増減率 B/D %	増減額 A-E=C	
市 税	24,104,054	36.1	100.5	96.0	△ 105,249	△ 0.4	204,400	
地 方 譲 与 税	504,674	0.8	99.5	100.0	△ 11,256	△ 2.2	△ 25,669	
利 子 割 交 付 金	60,516	0.1	208.7	100.0	27,400	82.7	3,285	
配 当 割 交 付 金	111,300	0.2	139.1	100.0	36,821	49.4	△ 12,893	
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	118,282	0.2	173.9	100.0	73,526	164.3	△ 3,431	
地 方 消 費 税 交 付 金	2,896,910	4.3	101.6	100.0	83,340	3.0	△ 271,110	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	15,180	0.0	108.4	100.0	283	1.9	△ 1,401	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	127,739	0.2	119.4	100.0	36,097	39.4	35,231	
地 方 特 例 交 付 金	84,322	0.1	100.0	100.0	5,466	6.9	9,444	
地 方 交 付 税	8,952,573	13.4	103.7	100.0	△ 336,904	△ 3.6	△ 742,971	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,281	0.0	101.3	100.0	△ 1,283	△ 5.7	△ 2,716	
分 担 金 及 び 負 担 金	611,306	0.9	99.4	92.0	8,276	1.4	△ 26,615	
使 用 料 及 び 手 数 料	1,830,575	2.7	100.7	95.9	△ 48,181	△ 2.6	15,731	
国 庫 支 出 金	11,226,207	16.8	97.5	100.0	157,024	1.4	304,009	
県 支 出 金	4,592,191	6.9	97.4	100.0	6,477	0.1	371,111	
財 産 収 入	413,709	0.6	107.4	100.0	△ 777,070	△ 65.3	△ 428,728	
寄 附 金	81,050	0.1	93.0	100.0	△ 11,991	△ 12.9	△ 89,287	
繰 入 金	1,809,994	2.7	99.2	100.0	29,272	1.6	△ 480,771	
繰 越 金	1,542,015	2.3	100.0	100.0	△ 326,616	△ 17.5	110,890	
諸 収 入	2,187,439	3.3	100.6	75.4	105,463	5.1	6,624	
市 債	5,462,000	8.2	92.0	100.0	1,688,400	44.7	△ 173,800	
歳 入 合 計	66,753,317	100.0	99.7	97.3	639,295	1.0	△ 1,198,667	

(単位：千円)

	平成 28 年 度				平成 27 年 度			
比較	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	調定額 に対する比率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	調定額 に対する比率
増減率 C/E %	D	%	%	%	E	%	%	%
0.9	24,209,303	36.6	100.6	95.4	23,899,654	35.2	101.2	94.8
△ 4.8	515,930	0.8	95.4	100.0	530,343	0.8	109.0	100.0
5.7	33,116	0.1	114.2	100.0	57,231	0.1	88.0	100.0
△ 10.4	74,479	0.1	67.1	100.0	124,193	0.2	73.1	100.0
△ 2.8	44,756	0.1	89.5	100.0	121,713	0.2	608.6	100.0
△ 8.6	2,813,570	4.3	107.4	100.0	3,168,020	4.7	116.0	100.0
△ 8.4	14,897	0.0	93.1	100.0	16,581	0.0	118.4	100.0
38.1	91,642	0.1	104.1	100.0	92,508	0.1	138.1	100.0
12.6	78,856	0.1	100.0	100.0	74,878	0.1	100.0	100.0
△ 7.7	9,289,477	14.1	101.7	100.0	9,695,544	14.3	101.6	100.0
△ 11.3	22,564	0.0	94.0	100.0	23,997	0.0	85.7	100.0
△ 4.2	603,030	0.9	99.1	91.0	637,921	0.9	97.2	90.9
0.9	1,878,756	2.8	100.8	95.3	1,814,844	2.7	100.5	94.2
2.8	11,069,183	16.7	88.7	100.0	10,922,198	16.1	95.6	100.0
8.8	4,585,714	6.9	96.9	100.0	4,221,080	6.2	97.8	100.0
△ 50.9	1,190,779	1.8	107.2	100.0	842,437	1.2	100.5	100.0
△ 52.4	93,041	0.1	93.3	100.0	170,337	0.3	100.0	100.0
△ 21.0	1,780,722	2.7	97.1	100.0	2,290,765	3.4	99.7	100.0
7.7	1,868,631	2.8	100.0	100.0	1,431,125	2.1	100.0	100.0
0.3	2,081,976	3.1	100.4	74.8	2,180,815	3.2	97.5	76.1
△ 3.1	3,773,600	5.7	69.4	100.0	5,635,800	8.3	92.9	100.0
△ 1.8	66,114,022	100.0	96.0	97.0	67,951,984	100.0	99.9	96.9

別表6 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額					
	当初予算額	構成 比率 %	補正予算額	継続費 及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計
議 会 費	366,500	0.6	0	0	0	366,500
総 務 費	7,271,677	11.6	1,286,492	61,845	5,771	8,625,785
民 生 費	25,766,427	41.0	412,077	706,991	6,244	26,891,739
衛 生 費	4,035,871	6.4	36,796	0	41	4,072,708
農 林 水 産 業 費	950,697	1.5	△ 61,830	24,997	298	914,162
商 工 費	1,772,644	2.8	△ 63,554	0	0	1,709,090
土 木 費	6,924,879	11.0	24,628	669,556	1,649	7,620,712
消 防 費	2,306,040	3.7	△ 26,490	19,891	0	2,299,441
教 育 費	6,165,348	9.8	△ 875,887	1,707,417	17,102	7,013,980
災 害 復 旧 費	9,760	0.0	13,787	18,739	0	42,286
公 債 費	7,081,829	11.3	252,656	0	0	7,334,485
諸 支 出 金	26,434	0.0	146	0	0	26,580
予 備 費	101,894	0.2	△ 1,522	0	△ 31,105	69,267
歳 出 合 計	62,780,000	100.0	997,299	3,209,437	0	66,986,736

(単位：千円)

構成率 %	支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成率 %	執行率 %	金額	構成率 %	予算現額 に対する 比率 %	金額	構成率 %	予算現額 に対する 比率 %
0.5	363,469	0.6	99.2	0	0.0	0.0	3,031	0.2	0.8
12.9	8,389,934	12.9	97.3	7,892	2.4	0.1	227,959	16.5	2.6
40.1	26,473,460	40.6	98.4	60,728	18.4	0.2	357,551	25.9	1.3
6.1	3,898,470	6.0	95.7	5,500	1.7	0.1	168,738	12.2	4.1
1.4	878,671	1.3	96.1	14,397	4.4	1.6	21,094	1.5	2.3
2.6	1,666,810	2.6	97.5	0	0.0	0.0	42,280	3.1	2.5
11.4	7,269,145	11.1	95.4	182,100	55.1	2.4	169,468	12.3	2.2
3.4	2,283,843	3.5	99.3	0	0.0	0.0	15,598	1.1	0.7
10.5	6,653,954	10.2	94.9	56,462	17.1	0.8	303,565	22.0	4.3
0.1	38,413	0.1	90.8	3,143	1.0	7.4	731	0.1	1.7
10.9	7,332,485	11.2	100.0	0	0.0	0.0	2,000	0.1	0.0
0.0	26,580	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	69,267	5.0	100.0
100.0	65,275,232	100.0	97.4	330,222	100.0	0.5	1,381,282	100.0	2.1

別表7 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	平成 29 年				
	決 算 額 A	構 成 比 率 %	執 行 率 %	対 平 成 28 年 度 比 較	
				増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
議 会 費	363,469	0.6	99.2	△ 1,074	△ 0.3
総 務 費	8,389,934	12.9	97.3	△ 513,039	△ 5.8
民 生 費	26,473,460	40.6	98.4	204,390	0.8
衛 生 費	3,898,470	6.0	95.7	△ 127,931	△ 3.2
農 林 水 産 業 費	878,671	1.3	96.1	△ 58,529	△ 6.2
商 工 費	1,666,810	2.6	97.5	△ 770,352	△ 31.6
土 木 費	7,269,145	11.1	95.4	726,509	11.1
消 防 費	2,283,843	3.5	99.3	247,158	12.1
教 育 費	6,653,954	10.2	94.9	1,557,615	30.6
災 害 復 旧 費	38,413	0.1	90.8	△ 58,656	△ 60.4
公 債 費	7,332,485	11.2	100.0	△ 496,753	△ 6.3
諸 支 出 金	26,580	0.0	100.0	△ 6,111	△ 18.7
歳 出 合 計	65,275,232	100.0	97.4	703,226	1.1

(単位:千円)

度		平成 28 年 度			平成 27 年 度		
対平成27年度比較		決 算 額 D	構 成 比 率 %	執 行 率 %	決 算 額 E	構 成 比 率 %	執 行 率 %
増 減 額 A-E=C	増 減 率 C/E %						
△ 33,931	△ 8.5	364,543	0.6	99.5	397,400	0.6	99.5
△ 1,126,743	△ 11.8	8,902,973	13.8	97.6	9,516,677	14.4	97.4
1,231,302	4.9	26,269,070	40.7	95.7	25,242,158	38.2	98.4
△ 94,676	△ 2.4	4,026,401	6.2	97.2	3,993,146	6.0	95.5
△ 121,890	△ 12.2	937,200	1.5	96.4	1,000,561	1.5	92.4
△ 383,282	△ 18.7	2,437,162	3.8	99.0	2,050,092	3.1	98.0
△ 158,789	△ 2.1	6,542,636	10.1	89.9	7,427,934	11.2	94.0
346,513	17.9	2,036,685	3.2	98.6	1,937,330	2.9	99.3
696,153	11.7	5,096,339	7.9	73.1	5,957,801	9.0	93.4
3,074	8.7	97,069	0.2	81.1	35,339	0.1	81.9
△ 1,155,395	△ 13.6	7,829,238	12.1	100.0	8,487,880	12.8	100.0
△ 10,454	△ 28.2	32,691	0.1	99.9	37,034	0.1	100.0
△ 808,121	△ 1.2	64,572,006	100.0	93.8	66,083,353	100.0	97.1

別表 8 一般会計歳出決算額性質別分類表

区 分		平成 2 9				
		人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	
議 会 費	363,469	338,264	18,033	0	0	
総 務 費	8,389,934	3,926,046	1,135,006	14,986	0	
民 生 費	26,473,460	1,136,123	238,494	13,045	17,499,831	
衛 生 費	3,898,470	902,454	2,345,764	375,886	20,717	
農 林 水 産 業 費	878,671	267,194	29,192	5,837	0	
商 工 費	1,666,810	181,916	113,407	2,961	0	
土 木 費	7,269,145	959,468	1,028,001	12,711	0	
消 防 費	2,283,843	40,682	56,509	567	0	
教 育 費	6,653,954	1,058,043	1,883,542	103,902	372,994	
災 害 復 旧 費	38,413	0	0	0	0	
公 債 費	7,332,485	0	0	0	0	
諸 支 出 金	26,580	0	0	0	0	
歳 出 合 計 A	65,275,232	8,810,190	6,847,948	529,895	17,893,542	
構 成 比 率 %	100.0	13.5	10.5	0.8	27.4	
平成 28 年度	決 算 額 B	64,572,006	8,729,142	6,680,801	549,395	17,686,419
	構 成 比 率 %	100.0	13.5	10.3	0.9	27.4
増 減 額 A - B		703,226	81,048	167,147	△ 19,500	207,123

(単位：千円)

年 度 決 算 額						
補 助 費 等	投 資 的 経 費	公 債 費	積 立 金	投 資 及 び 出 資 金	貸 付 金	繰 出 金
7,171	0	0	0	0	0	0
750,513	266,140	0	2,060,466	0	0	236,777
519,113	157,859	0	50	0	0	6,908,945
182,070	53,436	0	5,826	0	0	12,317
185,568	153,410	0	7,107	0	0	230,363
532,052	33,841	0	2,125	0	770,850	29,658
2,206,354	2,689,794	0	0	0	0	372,816
1,880,673	305,412	0	0	0	0	0
538,477	2,694,799	0	2,197	0	0	0
0	38,413	0	0	0	0	0
0	0	7,332,485	0	0	0	0
26,580	0	0	0	0	0	0
6,828,571	6,393,104	7,332,485	2,077,771	0	770,850	7,790,876
10.5	9.8	11.2	3.2	0.0	1.2	11.9
7,729,785	4,120,276	7,829,238	2,718,509	1,470	769,850	7,757,121
12.0	6.4	12.1	4.2	0.0	1.2	12.0
△ 901,214	2,272,828	△ 496,753	△ 640,738	△ 1,470	1,000	33,755

別表9 一般会計歳出節別決算額前年度比較表

区 分	平成 29 年 度	
	決 算 額 A	構 成 比 率 %
1 報 酬	861,716	1.3
2 給 料	3,867,549	5.9
3 職 員 手 当 等	2,930,223	4.5
4 共 済 費	1,512,406	2.3
5 災 害 補 償 費	0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	1,660	0.0
7 賃 金	262,592	0.4
8 報 償 費	84,281	0.1
9 旅 費	67,861	0.1
10 交 際 費	3,414	0.0
11 需 用 費	1,942,557	3.0
12 役 務 費	272,464	0.4
13 委 託 料	8,003,794	12.3
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	475,625	0.7
15 工 事 請 負 費	4,688,489	7.2
16 原 材 料 費	11,885	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	64,648	0.1
18 備 品 購 入 費	228,432	0.3
19 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	13,826,378	21.2
20 扶 助 費	10,317,998	15.8
21 貸 付 金	770,850	1.2
22 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	204,843	0.3
23 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	7,557,074	11.6
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0
25 積 立 金	2,077,771	3.2
26 寄 附 金	0	0.0
27 公 課 費	3,634	0.0
28 繰 出 金	5,237,088	8.0
歳 出 合 計	65,275,232	100.0

(単位:千円)

平成28年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B %
決算額 B	構成比率 %		
798,949	1.2	62,767	7.9
3,844,829	6.0	22,720	0.6
2,881,255	4.5	48,968	1.7
1,439,314	2.2	73,092	5.1
22	0.0	△ 22	皆減
1,660	0.0	0	0.0
268,464	0.4	△ 5,872	△ 2.2
78,298	0.1	5,983	7.6
66,437	0.1	1,424	2.1
3,106	0.0	308	9.9
1,890,376	2.9	52,181	2.8
267,261	0.4	5,203	1.9
7,768,674	12.0	235,120	3.0
448,116	0.7	27,509	6.1
2,480,471	3.8	2,208,018	89.0
11,762	0.0	123	1.0
75,889	0.1	△ 11,241	△ 14.8
231,459	0.4	△ 3,027	△ 1.3
14,606,649	22.6	△ 780,271	△ 5.3
10,460,586	16.2	△ 142,588	△ 1.4
769,850	1.2	1,000	0.1
165,054	0.3	39,789	24.1
8,100,922	12.5	△ 543,848	△ 6.7
1,470	0.0	△ 1,470	皆減
2,718,509	4.2	△ 640,738	△ 23.6
200	0.0	△ 200	皆減
3,371	0.0	263	7.8
5,189,053	8.0	48,035	0.9
64,572,006	100.0	703,226	1.1

別表10 特別会計歳入一覧表

区 分	予 算			現 額	調 定
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 A	金 額 B
公 共 用 地 造 成	539,000	0	0	539,000	239,315
食 肉 セ ン タ ー	16,000	0	0	16,000	14,747
介 護 保 険	16,998,000	387,157	0	17,385,157	17,551,403
国 民 健 康 保 険	23,703,000	188,383	0	23,891,383	25,864,049
後 期 高 齢 者 医 療	2,680,000	57,812	0	2,737,812	2,617,645
農 業 集 落 排 水	283,900	△ 143	2,546	286,304	282,523
中 央 卸 売 市 場	159,000	0	0	159,000	164,578
地 方 卸 売 市 場	41,200	0	0	41,200	40,630
市 営 駐 車 場	103,400	818	0	104,218	104,751
特別会計 歳入合計	44,523,500	634,027	2,546	45,160,074	46,879,642

(単位：千円)

額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A	
	B/A %	金 額 C	C/A %	C/B %	金 額 D	D/B %	金 額 E		E/B %
	44.4	239,315	44.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 299,685
	92.2	14,747	92.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 1,253
	101.0	17,413,121	100.2	99.2	42,663	0.2	95,619	0.5	27,964
	108.3	23,915,320	100.1	92.5	170,837	0.7	1,777,892	6.9	23,937
	95.6	2,595,340	94.8	99.1	764	0.0	21,541	0.8	△ 142,472
	98.7	280,364	97.9	99.2	581	0.2	1,578	0.6	△ 5,940
	103.5	164,578	103.5	100.0	0	0.0	0	0.0	5,578
	98.6	40,630	98.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 570
	100.5	104,751	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0	533
	103.8	44,768,167	99.1	95.5	214,846	0.5	1,896,630	4.0	△ 391,907

別表11 特別会計歳入決算額年度別比較表

区 分	平成 29 年				
	決 算 額 A	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %	対平成28年度比較	
				増 減 額 A - D = B	増 減 率 B / D %
公 共 用 地 造 成	239,315	44.4	100.0	△ 44,310	△ 15.6
食 肉 セ ン タ ー	14,747	92.2	100.0	1,912	14.9
介 護 保 険	17,413,121	100.2	99.2	688,750	4.1
国 民 健 康 保 険	23,915,320	100.1	92.5	△ 102,861	△ 0.4
後 期 高 齢 者 医 療	2,595,340	94.8	99.1	93,069	3.7
農 業 集 落 排 水	280,364	97.9	99.2	△ 69,180	△ 19.8
中 央 卸 売 市 場	164,578	103.5	100.0	2,351	1.4
地 方 卸 売 市 場	40,630	98.6	100.0	35,729	729.0
市 営 駐 車 場	104,751	100.5	100.0	4,987	5.0
特 別 会 計 歳 入 合 計	44,768,167	99.1	95.5	610,448	1.4

(単位：千円)

度		平成 28 年 度			平成 27 年 度		
対平成 27 年度比較		決 算 額 D	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %	決 算 額 E	執 行 率 %	調 定 額 に 対 する 比 率 %
増 減 額 A - E = C	増 減 率 C / E %						
△ 160,788	△ 40.2	283,625	48.6	100.0	400,103	61.5	100.0
1,361	10.2	12,835	85.6	100.0	13,386	89.2	100.0
1,204,478	7.4	16,724,371	99.0	99.1	16,208,643	99.8	99.1
△ 319,970	△ 1.3	24,018,181	100.2	91.9	24,235,290	100.4	91.1
222,604	9.4	2,502,271	97.6	99.1	2,372,736	93.0	99.0
△ 20,602	△ 6.8	349,544	98.8	99.3	300,966	92.4	99.2
5,418	3.4	162,227	99.5	100.0	159,160	102.0	100.0
△ 29,937	△ 42.4	4,901	96.1	100.0	70,567	99.7	100.0
△ 4,496	△ 4.1	99,764	101.7	100.0	109,247	100.8	100.0
898,070	2.0	44,157,719	98.9	95.1	43,870,097	99.1	94.5

別表12 特別会計歳出一覧表

区 分	予 算		現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
公 共 用 地 造 成	539,000	0	0
食 肉 セ ン タ ー	16,000	0	0
介 護 保 険	16,998,000	387,157	0
国 民 健 康 保 険	23,703,000	188,383	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,680,000	57,812	0
農 業 集 落 排 水	283,900	△ 143	2,546
中 央 卸 売 市 場	159,000	0	0
地 方 卸 売 市 場	41,200	0	0
市 営 駐 車 場	103,400	818	0
特 別 会 計 歳 出 合 計	44,523,500	634,027	2,546

(単位：千円)

額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額	執 行 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %
計						
539,000	239,315	44.4	0	0.0	299,685	55.6
16,000	14,747	92.2	0	0.0	1,253	7.8
17,385,157	16,807,815	96.7	11,675	0.1	565,667	3.3
23,891,383	23,171,787	97.0	0	0.0	719,596	3.0
2,737,812	2,544,596	92.9	0	0.0	193,216	7.1
286,304	280,364	97.9	0	0.0	5,940	2.1
159,000	113,898	71.6	0	0.0	45,102	28.4
41,200	4,958	12.0	35,640	86.5	602	1.5
104,218	25,016	24.0	0	0.0	79,202	76.0
45,160,074	43,202,495	95.7	47,315	0.1	1,910,263	4.2

別表13 特別会計歳出決算額年度別比較表

区 分	平 成 29 年			
	決 算 額	執 行 率	対 平 成 28 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
A	%	A - D = B	B / D %	
公 共 用 地 造 成	239,315	44.4	△ 44,310	△ 15.6
食 肉 セ ン タ ー	14,747	92.2	1,912	14.9
介 護 保 険	16,807,815	96.7	553,859	3.4
国 民 健 康 保 険	23,171,787	97.0	33,806	0.1
後 期 高 齢 者 医 療	2,544,596	92.9	93,658	3.8
農 業 集 落 排 水	280,364	97.9	△ 66,634	△ 19.2
中 央 卸 売 市 場	113,898	71.6	△ 3,499	△ 3.0
地 方 卸 売 市 場	4,958	12.0	89	1.8
市 営 駐 車 場	25,016	24.0	7,634	43.9
特 別 会 計 歳 出 合 計	43,202,495	95.7	576,515	1.4

(単位：千円)

度		平成 28 年 度		平成 27 年 度	
対平成 27 年度比較		決 算 額 D	執 行 率 %	決 算 額 E	執 行 率 %
増 減 額 A - E = C	増 減 率 C / E %				
△ 160,788	△ 40.2	283,625	48.6	400,103	61.5
1,361	10.2	12,835	85.6	13,386	89.2
1,042,269	6.6	16,253,956	96.2	15,765,546	97.0
△ 752,624	△ 3.1	23,137,981	96.5	23,924,411	99.1
218,795	9.4	2,450,938	95.6	2,325,801	91.2
△ 20,602	△ 6.8	346,998	98.1	300,966	92.4
△ 5,817	△ 4.9	117,397	72.0	119,715	76.7
△ 65,576	△ 93.0	4,869	95.5	70,534	99.6
△ 6,904	△ 21.6	17,382	17.7	31,920	29.4
250,113	0.6	42,625,980	95.5	42,952,382	97.1

別表14 収入未済額及び不納欠損額状況表

区		分		
一 般 会 計	市 税	市 民 税		
		固 定 資 産 税		
		軽 自 動 車 税		
		特 別 土 地 保 有 税		
		都 市 計 画 税		
	分 担 金 及 び 負 担 金	老 人 福 祉 費 負 担 金		
		身 体 障 害 者 福 祉 費 負 担 金		
		児 童 福 祉 費 負 担 金		
	使 用 料 及 び 手 数 料	公 立 保 育 所 使 用 料		
		住 宅 使 用 料		
		行 政 財 産 使 用 料		
	財 産 収 入	渡 辺 翁 記 念 会 館 使 用 料		
		諸 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入	
			観 光 施 設 等 弁 償 金	
			同 和 福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	
			住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	
			臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入	
			高 等 職 業 訓 練 促 進 給 付 金 返 還 金 収 入	
			災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	
			ひ と り 親 家 庭 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入	
児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入				
児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入				
育 児 支 援 扶 助 費 返 還 金 収 入				
生 活 支 援 ハ ウ ス 利 用 者 負 担 金 収 入				
生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入				
中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入				
子 ど も 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入				
子 ど も 医 療 費 高 額 療 養 費 収 入				
市 民 農 園 利 用 料 収 入				
学 校 給 食 費 収 入				
(一 般 会 計 合 計)				
特 別 会 計	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	
	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料	
			退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料	
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	一 般 被 保 険 者 返 納 金	
			退 職 被 保 険 者 等 返 納 金	
農 業 集 落 排 水	使 用 料 及 び 手 数 料	農 業 集 落 排 水 使 用 料		
		生 活 排 水 使 用 料		
(特 別 会 計 合 計)				
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				

(単位：千円)

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
319,455	367,745	△ 48,290	16,569	26,350	△ 9,781
490,422	544,681	△ 54,259	54,623	98,938	△ 44,315
17,579	19,006	△ 1,427	1,701	2,274	△ 573
0	5,591	△ 5,591	5,591	0	5,591
78,322	87,696	△ 9,374	8,794	16,051	△ 7,257
621	457	164	0	0	0
0	0	0	0	129	△ 129
50,253	55,853	△ 5,600	2,375	3,358	△ 983
1,586	1,318	268	0	0	0
65,998	81,402	△ 15,404	10,033	10,462	△ 429
0	0	0	0	16	△ 16
0	0	0	0	263	△ 263
98	175	△ 77	0	0	0
30	30	0	0	0	0
192,041	195,832	△ 3,791	1,534	0	1,534
322,110	324,118	△ 2,008	0	0	0
712	521	191	0	0	0
236	177	59	0	0	0
18,478	19,176	△ 698	0	0	0
31	31	0	0	0	0
295	325	△ 30	0	0	0
6,398	5,969	429	0	0	0
0	0	0	0	195	△ 195
786	70	716	0	0	0
166,387	144,844	21,543	4,054	8,974	△ 4,920
510	510	0	0	0	0
0	10	△ 10	10	52	△ 42
0	17	△ 17	17	0	17
3	3	0	0	0	0
1,194	1,230	△ 36	0	0	0
1,733,545	1,856,787	△ 123,242	105,301	167,061	△ 61,760
95,619	112,181	△ 16,562	42,663	32,981	9,682
1,724,135	1,790,806	△ 66,671	163,838	251,533	△ 87,695
49,534	62,751	△ 13,217	7,000	7,310	△ 310
4,222	1,185	3,037	0	0	0
0	13	△ 13	0	0	0
21,541	21,817	△ 276	764	1,806	△ 1,042
1,222	1,657	△ 435	569	24	545
356	308	48	12	323	△ 311
1,896,630	1,990,719	△ 94,089	214,846	293,977	△ 79,131
3,630,175	3,847,506	△ 217,331	320,147	461,038	△ 140,891